

平成27年度（2015年度）

日本学生陸上フォーラム2016

（第61回指導者会議）

報告書



2016年（平成28年）3月

公益社団法人日本学生陸上競技連合

目 次

I. はじめに	3
II. 開会挨拶	3
III. 提案趣旨	4
IV. 第1部 基調講演	5
1. Project Fledgeとテーマ	
2. 世界および日本トップ選手の達成度の推移	
3. 実業団のT&Fアスリート採用可能性	
4. 企業としてのメリット比較	
5. 2020 TOKYOはT&Fのチャンス！	
6. T&Fのマーケティング	
6-1. Seeds (Product, Price(Cost))	
1) 選手一人でも雇用できる	
2) 維持運営費用が低廉	
3) T&Fは全国どこでも行える	
4) T&Fは低コストで普遍的Low Cost and Ubiquitous！ 費用効果が高い！	
6-2. Needs	
1) 地方再生と2020Tokyo：全国的なニーズ	
2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合	
3) 学生アスリート就職を通じた地域活性化	
4) わが社、わが町の五輪候補選手を！	
5) トップアスリートの地域貢献！	
6) オリパラ首長連合からのコメント	
7) 国体を控えた各地陸協のニーズ	
8) 実業団の地域連盟からの声	
9) 学生アスリート就職を通じた地域活性化	
6-3. Delivery (Place (Channel))	
1) 卒業後も輝き続けるために	
2) 実業団各社の経営者の声（1）	
3) 実業団各社の経営者の声（2）	
4) 学連と実業団共同が重要	
7. 今後の予定	
V. 第2部 パネルディスカッション	12
1. 西川会長の基調講演内容に対する質疑応答	
2. 施設の問題	
3. 指導者の問題	
4. 就業支援の問題	
5. 地域の企業の問題	
VI. まとめ	25
VII. 閉会挨拶	26
VIII. 資料編	27
1. フォーラムのテーマ・趣旨など	
2. パネリスト及びコーディネーターの略歴	
3. 基調講演の資料	
4. 学生アスリートへのアンケート結果（2015年12月調査）	
5. 指導者へのアンケート結果（2015年12月調査）	
6. フォーラム2016のアンケート結果（2016年3月5日）	
7. フォーラム2016の運営委員（部会委員）	
8. 調査研究委員会指導者会議部会開催報告	

日本学生陸上フォーラム2016（第61回指導者会議）

報告書

相互協力で学生アスリートの受け皿づくり

— 卒業後も社会人アスリートとして活躍できる環境とは何か —

公益社団法人 日本学生陸上競技連合

I. はじめに

日本学生陸上競技連合では、日本陸上競技界の発展のため、毎年「指導者会議」の名の下、シンポジウムや講演を通じて競技者の強化に関するさまざまな課題について考えてきた。同会議の60回の節目となった昨年度は「日本学生陸上フォーラム2015」と題してバージョンアップし、「2020年夏季オリンピック東京大会に向けて、今、何ができるのか」を考えていく場を一新した。その中で浮き彫りになってきた課題を具現化することをテーマとした「日本学生陸上フォーラム2016」を2016年3月5日（土）に開催した。世界で戦うことを目指す高い志を持った学生アスリート（トラック&フィールド種目）が卒業後も企業等で社会人アスリートとして活躍できる環境とは何か。日本陸上競技連盟の協力団体としての日本実業団陸上競技連合と日本学生陸上競技連合の相互協力で、学生アスリートが卒業後も輝けるための受け皿づくりについて討論した。

第1部は西川晃一郎氏（一般社団法人日本実業団陸上競技連合代表理事・会長）の基調講演「“Project Fledge” —学生連合と実業団連合の相互協力で世界で戦うことを目指す高い志を持った学生アスリートの受け皿づくり：大学卒業後もアスリートと社会人の双方で輝き続ける

ために—」、そして第2部はコーディネーターと西川氏を含む5人のパネリストによる「パネルディスカッション」で構成した。

本報告書は約2時間半にわたって論議された内容を再録したものである。（注：データ収集の手順：発言内容は全文起こしを行うとともに、再チェックをして発言者に確認してもらい、報告書にまとめた）

基調講演やパネルディスカッションなどに関わる発表者の略歴などは資料編に記載した。

II. 開会挨拶（以下：敬称略）

船原 定刻になりましたので始めさせていただきます。「日本学生陸上フォーラム2016」へお集まりいただきまして、ありがとうございます。私は司会進行を務めます日本学連調査研究委員会委員の船原と申します。共同通信社の所属です。よろしく願いいたします。今年のフォーラム2015で実業団連合の西川会長より有益な提言をいただきました。それを受け、私たちのメンバーと実業団の方々まで準備をしてきて、今年のフォーラム2016を作り上げました。これから関岡会長がご挨拶、そのあと阿保部長が趣旨説明をいたします。

関岡 ただいまご紹介いただきました日本学生陸上競技連合の会長を務めております関岡です。どうぞよろしく願いいたします。第61回指導者会議を「日本学生陸上フォーラム2016」というタイトルで、今年も昨年に引き続いて開催させていただくことで大変喜んでおります。特に今年は、昨年の西川実業団連合会長さんのフロアからの提言がございまして、それが今年のメインのテーマとしてフォーラムを進行させていただくということになっております。「相互協力」には、学生アスリートの受け皿を作ろうという私どもにとりましては大変に甘えているばかりのようなテーマかもしれませんが、学生側の意見もしっかり出しながら、実業団や関係団体の皆さまからいろんな手を差し伸べていただきたい。学生時代に一生懸命に陸上競技をやった人間が、社会人となってからもしっかりした企業人としての生活、陸上人としての生活をするという事は、大変難しい課題であると思っております。

きょうは、そういうご案内をさせていただきましたところ、OBの方にもご参加をいただきました。また、若い学生諸君も参加をしております。本当にありがとうございます。お礼を申し上げます。

特に実業団連合の西川会長さんには、今年は基調講演を担当していただきまして、フォーラムの中心的役割を果たしていただくことになっております。また麻場さん、岡内さん、磯さん、伊東さんのパネリストの方々の年齢をちょっと拝見しますと50代の方々に、現場の指導者としても大変に油が乗っている、しっかりおやりになっているという年代の方々にございます。そういう人の現場からの提言もしっかり踏まえさせていただいて、実りのあるフォーラムにさせていただければ大変ありがたいと思っております。そのまとめ役としてコーディネーターを引き受けていただきました山本さんには、昨年にも引き続きましてお忙しい中、ありがとうございます。お礼を申し上げます。

簡単ではございますが、開会にあたりましてご挨拶を申しあげます。少ない時間ですが、有意義なひとときでありますように願っております。

す。

船原 ありがとうございます。それでは、日本学連調査研究委員会の阿保部長から趣旨説明をいたします。

Ⅲ. 提案趣旨

阿保 お手元にある「しおり」をご覧ください。私は阿保雅行と申します。フォーラムの企画・運営者の1人です。「しおり」の趣旨をご覧ください。昨年度のフォーラム2015を踏まえて、今回のフォーラムを企画しました。

日本陸連の協力団体としての学生連合と実業団連合の相互協力で、学生アスリートが卒業後も輝けるための受け皿づくりについて討論します。世界で戦うことを目指す高い志を持った学生アスリートが卒業後も企業などで社会人アスリートとして活躍できる環境とは何か。日本陸上界の第一線で活躍されているパネリスト及びコーディネーターの方々と陸上競技の今後について一緒に考えてみませんか。

私は、「あまりしゃべるな！」と言われております。が、次の一言だけお許しください。

昨年末に学生アスリート、強化委員や監督を対象とするアンケート調査を行いました。その結果は「しおり」の3～6頁（注：資料4、資料5）に記載してあります。討論の際の参考にしていただければ幸いです。以上で私の趣旨説明とさせていただきます。

IV. 第1部 基調講演

Project Fledge

—学生連合と実業団連合の相互協力で世界で戦うことを目指す高い志を持った学生アスリートの受け皿づくり：大学卒業後もアスリートと社会人の双方で輝き続けるために—

西川 晃 一 郎

一般社団法人日本実業団陸上競技連合 代表理事・会長

第1部は西川晃一郎氏の基調講演であった。上記に示すテーマとサブテーマの視点を重要課題と位置づけ、「Project Fledge」（注：Fledge 英語（vi）巣立つ）の説明については、マーケティングの視点を強調した提案であった（スライド発表：41枚、資料3参照）。そして、現状の課題が山積する中で、手を伸ばせば成果が得られる「小さな成功から（“Low Hanging Fruit Approach！”）、着実に第1歩を踏み出していきたい」と語った。

次に発表内容とその概略について紹介する。

1. Project Fledgeとテーマ

きょうは、このProject Fledgeのタイトルのもと、「学生連合と実業団連合の相互協力で世界で戦うことを目指す高い志を持った学生アスリートの受け皿づくり」をどうしたらできるか。サブテーマといたしまして「大学卒業後もアスリートと社会人の双方で輝き続けるために」は、どういうことをすればよいか。皆さまと一緒に考えさせていただきたいと思います。

2. 世界および日本トップ選手の達成度の推移

まずこのチャートは、実は去年のこのフォーラムで山崎先生（注：山崎一彦、順天堂大学准教授、日本陸連強化育成部長・2020東京五輪プロジェクトディレクター）がお示しになったものです。縦軸に自己ベスト記録に対する達成度、横軸に年齢をとっておりまして、青が世界、そして赤が日本です。まさに世界で一番戦わなければいけない26歳以降、そのトップアスリートのパフォーマンスが日本は明らかに落ちております。実業団の会長

として、私はこのチャートに大きなショックを受けました。

3. 実業団のT&Fアスリート採用可能性

それでは実業団のトラック・アンド・フィールド（以下、「T&F」と略す）のアスリートの採用状況、採用可能性はどのようになっているのでしょうか。実業団としては、昨年12月に実業団で駅伝を持っているチームが約100チームありました。その100チームを中心としてアンケートを実施いたしました。回答をいただきました約50社の結果がここに出ております。「駅伝チームのみ」は約2/3、そして「T&F枠を考える／考えている」が1/3でございます。50社中の1/3とは、15社程度が今年もT&F枠を考える／考えている（今年はないかもしれないが、長期的に考える）。

4. 企業としてのメリット比較

なぜ企業が一斉に駅伝に傾注しているのか。経営の立場から分析した比較でございます。

企業が実業団チームを持つ理由はこの左にございますように、1）「社内モラル高揚」、もっと簡単にいうと、例えば最近では企業間で合併とか統合をする例が多くなってきました。A会社とB会社と一緒にあって新しいC会社を作る。そのC会社で働いている人の心をつなげるための非常に有効な手段として、その企業の実業団チームが大会で活躍していると、社員は出身母体の企業を離れて一緒に応援するようになる。これは企業経営者にとって非常に魅力のあるスポーツの持っている力ではないかと思います。もう一つは、この選

手たちが職場を持っていた場合には、社員が家に帰って、奥さんや子どもたちに「やあ、あの活躍した選手は僕と一緒に職場なんだよ。練習がないときには一緒に職場で仕事をして、こんなにまじめにやっている」。こういう明るい話題を家庭にも持って帰ることができる。そうしますと、その子どもは学校に行って友達に、奥さまは昔なら井戸端会議、今ならママ会で自慢できる。職場だけでなく家庭だんらんの役にも立つ。こういうのが具体的に一番目に考えている「社内士気高揚」の例です。

2) 「地域社会貢献」というのは、一番よく出てくる例は駅伝チームでございますが、朝練をするときは必ず町内会の方々のご了解、ご理解を得ないとなかなか朝練ができません。そういう過程で、町内会の色々な催し物に出ていたり、運動会に出ていたり、そういうことで地域との関係が出てきます。そうしますと、企業も事業をやっている間にいろんな問題を起こしますが、そういう地域社会と良い関係ができていくと「うん、この会社はいい会社だけどちょっと失敗したね。だけど次回は失敗しないでちゃんとやってね」というように、お許しをいただくような例が実は多々あります。これが企業にとっての社会貢献の具体例です。

大きな意味で、3) 「企業宣伝」とありますが、これは錦織選手の着ているテニスウェアが売れるというような話ではございません。一つ端的な例を言いますと、私は日立グループ出身ですが、日立物流というグループ会社のチームがニューイヤー駅伝で結構頑張りました。そうしますと、新年早々、営業マンがお客さんのところに行きますと「やあ、君のところの会社のチーム、下馬評以上によく頑張ったね」ということでお客さまの話が進んで、いままでなかなかもらえなかった注文もいただける。これは1つの例でございますが、こういうのが「いい会社のイメージを社会に伝える、お客様さまに伝える」という「企業宣伝」の現実です。

こういうことをメリットとして企業は実業団のチームを持っているわけですが、ここにありますように非常に国民的人気の高い駅伝、エクスポージャー（露出度）の非常に高い駅伝に比べまして、

T&Fはここにありますように決してそれに劣らない企業に対しての貢献はできますが、まだちょっと駅伝チームに比べると企業の中での貢献度は差し引かれて見られている状況にある。これは理解しておかなければならないことだと思っております。

ただ、T&Fのいろんなやり方、学生連合の運営の仕方などを見ますと、観客にアピールするようなやり方をどんどん工夫をしてやっておられますので、企業にとってもメリットのある魅力のあるスポーツにするということは、T&Fにおいてもやっていかなければならないということ。「実業団の人も学連に習って努力しなければいけない」と思っております。

まずそういうことで、駅伝というのは野球とかサッカーとか団体競技の球技に比べまして費用は安い。それから、T&Fに比べていわゆる露出とか効果が大いということ、かなりの数の日本の企業が駅伝にのめり込んでいるというのが現実の姿とみております。

5. 2020 TOKYOはT&Fのチャンス！

2020年の東京オリンピック・パラリンピック、これは50年に1回のT&Fのチャンスだと思っております。すなわち開催国出場枠、これが与えられる可能性が非常に高いと聞いております。私も国際陸連の方と話をする機会がありましたが、やっぱり駅伝の東京オリンピック種目採用の可能性は極めて薄い。T&Fが2020年の東京オリンピックの主役になるのは間違いない。それとともに現在、企業は収益を上げるだけではなく、責任ある市民、企業市民として、CSR (Corporate Social Responsibility) と、企業の人によく言いますが、これを企業は重視するようになった。2020年東京五輪は、実は企業のCSRをやろうとする人たちにとっては格好の題材になっております。それとともに、企業としては「費用対効果」コストパフォーマンスというものを非常に重視いたします。あとで説明しますが、T&Fはそういう意味では他の競技に比べまして企業にとっての費用負担、これはかなり低廉でございます。もう一つは、Ubiquitous、すなわち普遍性がある。スポーツの基本、スポーツの王様です。「どこでもT&Fができ

る」という意味で、企業にとっては「費用対効果が高いスポーツである」と私は思っております。

実は、なかなか企業人として大学でお話をさせていただくような機会がございませんので、今日は非常に敷居が高くて緊張しております。大昔、マーケティングを勉強したことがありますので、マーケティングの視点でこんなにすばらしい価値のあるT&Fを、これほど需要のある世の中に広めていくにはどうしたらよいのか。これから考えていきたいと思っております。

6. T&Fのマーケティング

T&Fのマーケティングとしましては、三つの視点から考えていくことができると思っております。

- (1) T&Fはどのような価値 (seeds) をもっているのか。Needs (需要) に対してSeeds、(種)という言葉をよく使います。
- (2) T&Fの価値に対してどのような需要 (needs) があるのだろうか。その需要を持っているスポンサーはどういう人たちだろうか。
- (3) 最後に、このすばらしいT&Fの価値をどのようにスポンサーに届けるか (delivery) 。この側面も重要でございます。

6-1. Seeds (Product, Price(Cost))

1) 選手一人でも雇用できる

まずseedsでございます。T&Fは選手1人でも雇用していただけるという。これは他の競技にはなかなかない個人種目としての特色でございます。現在、学卒の平均の人件費は、企業によって地域によって格差がございますが、この程度の数字 (年収200万円~250万円+福利厚生費) でございます。健康保険とか雇用保険を入れました福利厚生費は、企業によって20%から多いところは50%くらいまで。ただ負担的にはこの金額の人件費でございます。

駅伝とかチームスポーツと違いまして、企業は必ずしも指導者、サポートスタッフまで雇用しなくてもよい。もしこれからご相談するように、地域のレベルで大学とか、陸協とか、実業団が一緒になってこの仕組みをつくっていけば、実は指導者、サポートスタッフまでの雇用は個別の企業には不必要になってくると思っております。

ただもう一つ、最近の傾向としまして、私ども実業団としては正社員化が大きな国の流れであり、企業の流れとして望ましいと考えております。ぜひセカンドキャリアとしてその就職した企業に、そして働いている地域に貢献していただきたい。これが実業団経営者のかなり強い要望でございます。そういう傾向があるということもご理解いただきたいと思っております。

では正社員だったら、競技生活に支障が出るのかと申しますと、ご案内のように最近では企業では介護休暇とか出産休暇とか育児休暇とか、いわゆるサバティカル (長期休暇) の扱いということのを従業員の多様性の発揮のためということで認めるようになってきております。企業におきましては、日本を代表するようなトップアスリートが競技会のために自分の持っている個性を最大に発揮するために時間を使うということについては、報酬とか昇進で差別を付けない。そういう動きも実は出てきております。これが一つの新しい企業の動きだということに関連してご説明申し上げたいと思っております。

2) 維持運営費用が低廉

雇用費用だけでなく、T&Fは他の種目に比べて維持運営費用も非常に安くございます。私の出身母体である日立グループの一般種目の選手の状況をもとに計算しましたが、装具のコストは他の種目に比較して非常に安くございます。それから、その他の経費もここに細かく書きましたけれども、最初の年に選手を初めて雇うとなりますと、いろいろなユニホームを10セットくらい準備しなければいけなかったもので、200万円くらい掛かりましたが、それ以降は掛かっても最大でも年間100万円くらいでした。なおかつ、その選手が強くなればなるほど陸連とか実業団が実は強化の施策で補填 (ほてん) していきますので、強い選手であればあるほど費用が掛からないというユニークな特性もあります。

3) T&Fは全国どこでも行える

もう一つ、T&Fが他の種目と大きく違うのは、全国どこでも行える。全ての都道府県に1種競技場が現在はございます。例えば週に1回、地域のトップアスリートが1種競技場に集まって、例えば大学の指導者のもとのハイレベルの合同練習を行

うということは、日本では現実に可能であります。それ以外の日は、付近の学校の運動場を使わせていただいて練習する、ということも可能だと思っております。もしそのトップアスリートと一緒に、地域の中学生とか高校生、大学生と一緒に練習できれば、非常にいいお手本、指導者になっていただけるものと思っております。ただ、平日にちょっとやってみますと、なかなか学生さんの放課後の時間と企業のアスリートの退勤後の時間が合わないので、苦勞する例もございます。これは更に工夫していきたいと思っております。

4) T&Fは低コストで普遍的 Low Cost and Ubiquitous! 費用対効果が高い!

以上申し上げましたように、T&Fは低コストで普遍的、英語でいいますと、”Low Cost and Ubiquitous”という大きな特徴を持っております。これは企業にとって、すなわち費用対効果、コストパフォーマンスが他の競技に比べて非常に高い種目であるということの意味しております。

それではこの素晴らしい価値を持っているT&Fは、どのような人たちが必要としているのでしょうか。これがNeeds（需要）の分析でございます。

6-2. Needs

1) 地方再生と2020Tokyo：全国民的なニーズ

全国民的ニーズはいろいろございますが、その一つとして「地方再生」というのが日本にとって非常に大切なニーズになっております。それとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功も全国民的な代表的なニーズの一つでございます。

2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合

これに目を付けられたのが、略称「オリパラ首長連合」です。「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」というのが正式な名称です。現在、全国各地の約350市町村が加盟しておられます。日本で1700市町村くらいあると伺っておりますので、五つの市町村の内の一つがオリパラ首長連合に加盟されているということになります。ホームページはここに記載してありますので、最新の情報がここから得られると思います。

3) 学生アスリート就職を通じた地域活性化

ここに対しまして、私ども実業団は学連さんと一緒になりまして「学生アスリート就職を通じた地域活性化」を提案させていただきました（注：2105年12月2日）。この施策については、国も非常にいい提案だということで、経済産業省商務情報政策局安藤局長、オリパラ担当の前田審議官も同席いただいて、私どもの提案を後押ししていただきました。またそれを受けて、去る2月15日には2回目のディスカッションをオリパラ首長連合の会長の三条市國定市長と会長代行の三重県菰野町石原町長とでさせていただいております。これにも経済産業省から課長レベルを派遣していただいて、私どもの案を国としてもサポートしたいというお話をいただいております。

4) わが社、わが町の五輪候補選手を!

具体的にどういう提案をしたかということ、ぜひ「わが社、わが町の五輪候補選手を持っていただけませんか」という提案でございました。提案としては①「T&Fは日本全国各地で普遍的にどこでもできる」ということ。②「1名しか選手を採用しなくても、公務員であっても実業団登録が可能ですので、実業団のシステムでそういう1人の選手でもサポートすることが可能です」というご説明をいたしました。また③「T&Fアスリートの受け皿の経費負担はそれほど大きくない」という説明もいたしました。

5) トップアスリートの地域貢献!

それでは、「トップアスリートはどんな地域貢献をするのですか」というご質問がございましたので、最初に、①「2020年東京オリパラを地域活性化に活用されるならば、アスリートの視点で地域に提言できます」。次に、②「トップアスリートの持つ人脈でトレーニング拠点としての誘致にも力を持つことができます」。そして、③「地域のスポーツ産業関連製品とか観光資源を発信することができます」というお話をいたしました。

ただ、2020年東京オリンピック・パラリンピックは、あくまで1つのイベント、一過性のものがございます。私どもはこのレガシー（遺産）こそ、さらに大切なものだと思いますので、④「トップアスリートがその地域のスポーツを活性化する起爆剤になります」というご説明をいたしました。

例えば、地域の健康づくりの先導役とか正しいトレーニング方法の指導。T&Fの選手は間違いなくこういう知識・能力を持っていると思っております。スポーツ少年団をトップアスリートが指導して、スター選手を発掘できたら素晴らしいことではないでしょうか。また「棒高跳びの町」とか「競歩の何とか半島」とか「ハーフマラソンの丸亀市」とかいろいろございますが、各地方のそれぞれ特色を付けたわが町、わが市の活性化策として日本中、世界中からそのスポーツ愛好家を呼んでいただくということにも資すると、そういうお話をさせていただきました。そしてトップアスリートの多くの方は、もちろん身体強靱（きょうじん）ですし、勝利・成功への強固な意志と高い知的探究心、自己啓発意欲を皆さんお持ちです。こうでないとトップアスリートになれないと思っております。まさしく、⑤「将来の幹部候補生の資質」であります。こんなに素晴らしい人材をぜひ採用されてはどうでしょうか、とオリパラ首長連合にご説明申し上げました。

6) オリパラ首長連合からのコメント

その結果、オリパラ首長連合からのコメントとして「わが市わが町からも、ひょっとしたら2020年東京オリンピック・パラリンピックの選手を出せるのではないかという勇気が沸いてきた」「気持ち沸いてきた」という非常に温かい言葉をいただきました。ということで、今年の6月にオリパラ首長連合の総会があるそうですが、それまでにこの実学の共同提案を各首長さんに投げ掛けてみたい。ただそれに当たって知りたいこととして、「どのような雇用環境」とか「雇用条件」を受け入れ先が用意しなければならぬかを具体的に教えてください。もう一つは、どのような選手が推薦対象になるかを具体的に教えてくださいという宿題を現在、預かっております。最後に、今日（3月5日）学連のフォーラムがありますので、この場でオリパラ首長連合も学実の共同提案を検討していることを発表しても結構ですと踏み込んで言っていただきました。

7) 国体を控えた各地陸協のニーズ

それとともに、この話は実は陸連の方から考えてほしいと持ちかけていただいたのが最初のきっかけであります。陸連の方からも国体を控えた各

地の陸協のニーズがあるんだということを教えていただきました。これはこれから4回、4年分の内定が決まっている各地陸協でございますが、この全ての陸協はやはり学生アスリートが地元就職してくれて、国体成功のけん引役になってほしいという強い希望をもっておられます。

8) 実業団の地域連盟からの声

各地陸協だけでなく、実は私ども実業団の中でも地域連盟、実業団は6地域連盟からなっておりますが、アスリートの東京集中が止まらない状況でございます。そういう結果、実業団の他の地域の大会を開催いたしましても、T&Fで十分な選手が集まらない。種目によっては2人か3人しか集まらないので、競技の体をなさない種目も出てきております。ぜひともアスリートの地方就職を奨励してほしいとの要望を、実業団の地域連盟からも受けております。

9) 学生アスリート就職を通じた地域活性化

そういうことから考えますと、学生アスリートの就職を通じた地域活性化というのは、学連にとっても実業団にとってもオリパラ首長連合にとっても（資料には書いておりませんが）各地の陸協にとっても「ウインウイン」（WIN-WIN）の提案ではないかと思っております。そのように強く思っている次第でございます。

6-3. Delivery (Place (Channel))

1) 卒業後も輝き続けるために

ただ、このような提案を具体的に実施する、いわゆるマーケティングでいう「デリバリー(Delivery)」の問題でございますが、そしてきょうのサブテーマ「卒業後も社会人としてアスリートとして輝き続けるため」にはどうすればよいか。これが最大の課題だと思っております。

2) 実業団各社の経営者の声(1)

そのために、昨年の9月に実業団の正副会長会議というのを開催し、この問題を実業団内部で検討していただきました。実業団の副会長さんは地域連盟の会長からなっておりまして、各地の企業の社長さん、会長さん、全て経営者の方々とございます。その経営者の方々のコメントを基に、1回目のアンケートでT&Fを考えていると回答してきました約15社でございますが、その15社に対

しまして第2次のアンケートで裏を取りました。最初の企業経営者の要望は①トップアスリートとして活躍してもらうための指導をぜひ大学でお願いしたい。経営者としてはこの部分は手も足も出ない、というのが経営者のコメントでございました。もう少し細かく言いますと②「近隣大学の施設を利用させてほしい」というのが3/4くらい。特に、チームを持っておられないところはほとんどそうでございます。1人か2人しか選手を採用できないところはこういう要望が強いようです。

また③「大学教師の指導助言をお願いしたい」の項目も、チームを持っていないところを中心に半数以上でございます。さらに④「競技者の技術とか体力の科学的分析をお願いしたい」というのがほとんどのところになっております。

3) 実業団各社の経営者の声(2)

2番目の経営者の声としては①「競技生活中、そして競技生活引退後まで含めて社業に貢献してほしい」。これが最近の経営者の強い要望でございます。②「引退後を含めて業務への貢献」を希望しているところはほとんどでございます。多くのところは「非常に必要である」という回答です。先に申しあげました③「社内士気向上への貢献」や④「地域社会への貢献」についても皆さん「非常に必要である」と主張されております。⑤「地域を越えた社会貢献」につきましても「かなりのところは必要である」という認識でございます。そして⑥「企業宣伝への貢献」についても「非常に重要である」と企業の経営者が話しております。

4) 学連と実業団の共同が重要

ただこのような状況に対して具体的にどう応えるかということにつきましては、学連と実業団が共同して当たるということが極めて重要だと思っております。最初に①どのような学生を推薦するかでございますが、透明性を持った基準づくりをすることが必要なのは当然でございますが、いまのような企業側の要望を背景に入れますと、単に競技成績だけでなく職場への貢献、地域への貢献、その高い志を持っている学生アスリートをぜひ推薦していただきたい。このことを強く思っております。

もう一つは②どのように学生と企業に「周知」するかでございます。最近の学生さんはHPを使

って就職活動をやっておられますので、実学それぞれのHPを通じた発表も必要かと思っております。きょうも少しメディアも入っていただいておりますが、メディアを招いての発表ということも必要であれば行いたいと思っております。またオリパラ首長連合のように非常にいいチャンネルを持っておられるところを通じて、いま実業団に加盟しておられない企業への発信もぜひやりたいと思っております。さらには陸連のご協力を得て、国体を控える都道府県陸協へのアピール、発信ということもやりたいと思っております。もちろん実業団の何社かにはすでにアンケートを取っております。かなりの数の企業から趣旨に賛同いただいております。

ただ、③この際の学連と実業団の役割については、やはり就職は当事者の合意で行われることとございますので、実業団とか学連はあくまで仲人、仲介役の位置に留まるべきかと思っております。JOCがやっておられる「アスナビ」は一步進められておられて、厚生労働省の認可をとって無償の求人就職紹介事業者になっておられますが、私どもはそこは一線を画して「法律的に問題なく進めて行ければ」と思っております。それから実業団としては、いま申しあげましたように、あくまで「正社員型」が中心だというように考えておりますが、学生さんの中には自分は独立して自分の会社をやりたいんだ、自分のお店を持ちたいんだ、いろんなセカンドキャリアを考えておられる学生さんがおられると思います。④そういう方のために正社員型のモデルに加えて「契約社員型」市町村でよくあります「嘱託型」雇用を一切伴わない「スポンサー型」など、いろいろなモデルの就業契約を考えていきたいと思っております。

ただ、私はこの共同作業を考える上で⑤一番難しいのは指導者、練習環境の整備をどうするかだと思っております。確かに、私の出身母体の日立グループでも複数の学生のトップアスリートをお招きして、グループ企業で活躍していただく受け皿になりましたけれど「なかなか世界で戦えるパフォーマンスが出て来ない」というのが実は現状でございます。トップアスリートとして世界で競える環境づくり、これはちょっと経営者の手には負えない面でございますので、きょうのパネル

ディスカッションなどを踏まえまして、陸連、学連の指導的な方々からのお知恵をぜひ授けていただきたい。このように本日のフォーラムに対して期待しております。

7. 今後の予定

今後の予定でございますが、きょうこのフォーラムで学連、実業団のアンケートの概要を発表させていただき、かつ「T&F学生就職支援プロジェクト」これを実学共同でやってきたことを公表させていただきました。

すでに3月1日から経団連ルールで就職説明会とかインターンが解禁になっておりますので、急いで学連と実業団で具体的な支援策の詰めに入っていきたいと思っております。

ただ最初でございますので、あまり大きなことを考えるのではなくて、まず手を伸ばせば成果が獲れる“Low Hanging Fruit Approach！”（小さな成功から！）着実に第1歩を踏み出していきたいと思っております。これは全く私の個人的な思い付きでございますが、今年の実学に来ていただく学生さん、それをまずは最初の候補として考えるのも一つの案かなと思っております。これは学連の人、実業団の人とも相談して進めてまいりたいと思います。あと、オリパラ首長連合や実業団加盟各社への周知活動も開始していきたいと思っております。

6月には面接解禁、このときには企業として短期決戦になると思います。あっという間にたぶん1ヶ月が勝負どころとなります。少し後からまいるかもしれませんが、スポーツを志す学生のスポーツのピークシーズンとの関係でこのように考えていかなければならない課題があるかと思っています。

10月には内定解禁で来年4月の入社、この入社の際にはぜひ実学共同で、世界で戦う高い志を持った学生アスリートの就職、就職後も社会人としてトップアスリートとして輝き続ける。そういうような受け皿になりたい、その確かな第1歩を皆さまとともに歩んで行きたいと思っております。

ご静聴、どうもありがとうございました。

V. 第2部 パネルディスカッション

相互協力で学生アスリートの受け皿づくり

— 卒業後も社会人アスリートとして活躍できる環境とは何か —

パネリスト：

西川晃一郎 氏（一般社団法人日本実業団陸上競技連合代表理事・会長）

岡内 伸二 氏（日本実業団陸上競技連合活性化委員長、株式会社資生堂）

麻場 一徳 氏（日本陸上競技連盟強化委員長、都留文科大学教授）

磯 繁雄 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院教授、日本学連強化委員会委員）

伊東 浩司 氏（甲南大学スポーツ・健康科学教育研究センター教授、日本学連強化委員会委員）

コーディネーター：

山本 浩 氏（法政大学スポーツ健康学部教授、日本陸連理事・総務委員長、元NHK解説委員）

西川氏の基調講演に続き、パネルディスカッションがスタートした。西川氏に加え、岡内伸二氏、麻場一徳氏、磯繁雄氏、伊東浩司氏を含む5人のパネリストが、元NHK解説委員の山本浩氏のコーディネートによってさまざまに意見を交わした。

山本 それでは、おひとつずつ、ご自身のいまの活動や学連と実業団の二つの領域を視野に入れ、陸上界に関して思うことなどをお話しいたします。西川会長には講演でご意向を伺いましたので、初めに岡内さん、お願いします。

岡内 皆さん、こんにちは。資生堂の岡内です。よろしくお願ひします。今、私は資生堂では人事部の社員サポートグループというところに所属しております。資生堂ランニングクラブ（女子陸上部）を担当して15年になります。一方で、2年前に新設された実業団活性化委員会の委員長をさせていただいております。その中では駅伝やT&F大会の盛り上げ、選手の強化方法などを検討させていただいております。今日は実業団の採用の実情、就職後の状況などについてご紹介させていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

麻場 皆さん、こんにちは。麻場と申します。本日は日本陸連の強化委員長という立場で参加をさせていただきます。「日本陸連として何ができるのか」ということをしっかり考えつつ、ディスカッション

に参加させていただきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

磯 皆さん、こんにちは。学生連合の強化としての立場から参加いたしました。今日は西川会長から学生に対して手を差し伸べていただきます。それに対して強化としてどう対応すればよいのか。さらに大学自体どうそれに取り組みをすればよいのか。インフラ整備を含めた中でいろいろの形で質問や意見を出させていただきます。早稲田大学の磯です。

伊東 皆さん、こんにちは。甲南大学で教鞭をとっております伊東と申します。学連の強化委員と関西学連のヘッドコーチを務めさせていただいておりますので、地方の現状を私なりに分析し、なおかつ実業団にもいた経験もありますので、そのあたりも含めてお話しができればと思っております。よろしくお願ひいたします。

山本 冒頭で西川会長には大変刺激的な講演をしていただきました。これを受けた形で、今日のフォーラムでは4つのパートに分けて話を進めて行きたいと思ひます。一つは実業団の選手、あるいは優れた学生アスリートで今まさに実業団の世界に入ろうとしている、そうしたアスリートのトレーニングの場について考えます。施設の問題といってもいいかも知れませんが、二つ目はそこで教える指導者について議論を交わします。三つ目は学生から実業団の世界に打って出ようとするアスリートの就業支援の問題

です。そして最後は、そうした就業支援に乗り出してくれるはずの企業、特に地域の企業を含めて検証します。終了時間は午後5時45分が設定されております。皆さんからの質問やご意見の時間も用意するつもりで、てきばきと進めてまいりたいと思います。

1. 西川会長の講演内容に対する質疑応答

山本 最初の西川会長の講演に対して何かご質問、あるいはこのところもう少し聞いてみたいという話があると思うのですが。磯さん、いかがですか。

磯 いろいろありますが、こういった取り組みはどの競技レベルから考えていただけるのか。学生競技者に手を差し伸べたいということに対しての範囲を伺いたい。

西川 まず一番大きなきっかけになったのは、去年のこのフォーラム2015の場です。「実業団に入ってから選手のパフォーマンスが落ちた」という、実業団が大きな課題を抱えていることを指摘していただきました。この課題に対して実業団だけで考えると、たぶん難しいと思いました。そういう中で、陸連から「学生アスリートの皆さんが就職で苦しんでいるようだ」というお話を伺っておりました。それがこの取り組みにつながっています。

磯 1年間、取り組んでいただけてありがとうございます。そういった現状の中で、可能性と難しい点とを加味しながら、今日の発表の内容として理解してよろしいですか。

西川 第1次アンケートのとき、どれくらいの実業団の企業がこれに答えてくれるか、実に不安でした。ほとんどの企業が「ノーサンキュー」ではないかと思っておりました。が、実業団の加盟企業・団体ですが、約15社が前向きに考えてくれております。そういう意味では、これを手堅くまとめてやっていきたいと思っております。「オリパラ首長連合」もかなりいい反応です。各都道府県陸協も本件に関心をお持ちと伺っています。あまり大風呂敷を広げて失望するよりは、まず手堅いところで15社くらいはもう見えておりますので、まずそこから始めたいと思っております。ただ学生の希望と企業の希望とマッチングがどれくらいとれるかは、全く別の問題でございます。

伊東 貴重な講演を伺って、卒業後も競技を続けられる道が開けそうかなと感じたのですが、実際のと

ころ、企業はどんな人材を求めているのか。以前、実業団に入っていたことがありましたので、陸上の実業団が抱えている問題点がもしありましたら、教えていただければと思います。

西川 実業団加盟企業がなぜ実業団をやっているのか、ということが重要だと思います。世界的にも実業団制度を持っている国は非常にまれだと思います。実業団加盟の各企業経営者に聞いてみましたが、昨今では企業経営にあたっては株主さんの声が強いです。ただ株主さんの声の中には「業績を上げる」というだけではなくて「社会の良い市民として存在感を示してほしい」。CSR (Corporate Social Responsibility) という要望がかなり強く出てきています。2020年東京五輪支援はCSRの良い対象になります。これは追い風だと実業団としては思っております。同時に私はこの機会にしっかりと根を張っておかないと、企業側は2020東京五輪終了後に次の格好のCSRのテーマが出てきたらそちらに向かってしまい、ひょっとしたら競技スポーツから離れるのではないかと思っています。そういう意味でありていに申し上げますと、企業は周りの環境に敏感ですから今の企業がそのまま実業団チームを持ち続けるだろうという甘い考えではなく、2020年東京五輪以後に向けて大きな手を打つ必要があると思っております。この2020年東京五輪という機会を中心にとらえて「実業団陸上をレガシイ (Legacy:遺産) としてしっかり残していくこと」が最大の課題だと思っています。

山本 ありがとうございます。きょうは壇上を見ていただきますと、今の社会的な風潮の中で後ろ指を指されそうな感じなのです。女性が1人もいないのです。そこで執行部からは会場におひとり、女性の方で意見を言ってくださる方をお願いしてあります。跡見学園女子大学の障子恵さんです。西川会長のお話に関心があれば、お受けいたします。

障子 障子と申します。きょうのサブタイトルは「大学卒業後もアスリートと社会人の双方で輝き続けるため」となっております。先ほど会長の講演の中で、セカンドキャリアとして「地域に貢献する」「企業に貢献する」という話と、競技生活、引退後も含めて「社業に貢献してほしい」というお言葉がありました。実業団登録をしている女性アスリートが今どれくらいいるかということ、男性アスリートより少ない状況のように感じます。女性アスリートは

出産、結婚という問題が控えておりますので、おそらく「働き続ける」「輝き続ける」ということにも課題が出てくるかと思えます。その辺のところについて「どのように競技、アスリートが続けられるのか」ということも含めて、どこかで触れていただければ幸いです。

西川 ご質問、ありがとうございます。実業団も実は連合の理事会は全員男性でございまして、次の構成にはぜひ女性も入れて行かねばならないというぐらい遅れております。企業全体としましても、女性の社外役員さんを含めて役員の登用が遅れているのが現状です。いま少し触れましたが、企業はダイバーシティ(Diversity:多様性の尊重)ということで、女性の就職で一番課題になっておりました「出産、育児、介護」について、女性としての個性を生かしながら活躍していただく場を広げるために、それぞれ休暇を与えるなど着実に手を打ち始めております。たぶん、実業団のスポーツ選手として活躍する場合もこのダイバーシティ、サバチカル(Sabbatical:安息休暇)の制度をうまく使って、いままでできなかった女性のトップアスリートの活躍の場が広がるのではないかと考えております。

山本 きょうは実業団と学生連合との対決の場ではありません。むしろ融和をしていこうと積極的にドアを開けながら、お互いにお話をさせていただきたいと思っております。伊東さんはもともと実業団の選手だったですし、会長ご自身も昔は大学のグラウンドでT&Fの練習した学生だったのですから。そういう意味で言いますと、いろいろな知恵をこの時代の中で出していきたいと思っております。

2. 施設の問題

山本 最初の話は施設の問題です。大学の施設が実業団の選手によって使えるのであれば、それは大変ありがたいというお話が講演の中にありましたが、現実はどうでしょうか。

伊東 現在、本学でも実業団でやっている子がいますが、正課の授業の流れと実業団さんの勤務形態(試合もそうですが)とが全く違うので、必然的に学生と練習する機会が薄れていることがあります。今ご説明のあった「大学の施設を利用したい」なおかつ「指導を受けたい」というのは、実業団の選手の方が少し困っているのではないかと現場では感じ

ております。

磯 施設に関しては、伊東先生が言われたようにどんどん開放的になっております。多くの大学では「地域スポーツクラブ」が大学施設利用を行っております。当然、大学の授業や行事が優先ですが、空いている時間は地域貢献として施設を開放する方向にあります。従って、場所については自由にできます。むしろ大学側としては施設利用を外部に出してよいと思っております。しかし、指導者に関してはなかなか対応できると思っております。それについては日本陸連さん、いかがですか。

麻場 そのお話を聞いております。陸連の一つの課題として、いかに指導者を育成するかというところがあると思います。この場合、トップ強化のちょっと下あたりの競技者の育成になるかと思いますが、この提案にあったような指導者をいかに育成できるのかについて、システムとしてつくっていかねばならない課題である、という印象を持っています。

山本 指導者の話はまたこの後、時間をしっかり取ってやりたいと思っております。岡内さん、企業にとってT&Fを抱えている企業は練習場に事欠いていると言われます。現実はかなり厳しいのでしょうか。

岡内 私どもは長距離しかいないので、個々の企業の実態はよく分からないですが、陸上競技場を持っているような企業が長距離以外の種目の選手を持っているような感じがします。長距離しか持っていないチームから見ると、一般種目の社員採用については例えば、場所の問題、指導者の問題などで足を踏んでしまうようなことはあると思っております。

山本 例えば甲南大学で、T&Fの体育会(陸上競技以外の部門も含めて)との調整はそんなに難しくはないですか。

伊東 あらかじめ分かっていることがあれば調整は可能です。突発的になると大学の目線になりますので、「産学連携」がうたわれている時代ですので、協定みたいなものを結んでいただければ非常によく使えるのではないかと感じております。実際、バレーボールは本学でもやっておりますので、企業と大学との結びつきは大学にとっても重要であると思っております。

山本 その際に、お金が発生するということはありませんか。例えば職員の人件費も含めて。

磯 「産学協同」で行うという事業が大学でどんど

ん進んでいます。資金の話は契約条件の中に入ってくると思います。例えば職員をその中で指導者として任用する場合、そのときの両者間の締結内容になると思います。ただ近ごろの大学は「お金」というよりはむしろ「開放」をどうしていくか、地域への開放であったり、学内競技スポーツ団体の活動方針であるでしょうから、事前に計画を立てていただくとそれほどお金はかからない。場合によってはほとんどかからないと感じます。

山本 例えば早稲田大学にたくさんの企業が殺到するといったことが生じた場合、どういうふうに契約をされる可能性がありますか。

磯 契約がたくさんあることは大学にとって大変ありがたいことです。その中には優先順位であったり、企業と大学の関わりであったり、OBとの関わり、今後採用する新入社員との関わりなどが次に付随する内容と考えます。

山本 麻場さんの場合は国公立大学、都留文科大学ですが、この場合の施設の使い勝手はいかがですか。

麻場 私の場合は公立大学です。でも大学としてのスタンスは国立大学と一緒に、地域貢献は大切な要素になっておりますので、地域からの要請については大学としていかに応えられるかは大切な要素になっています。ただ私学に比べると施設的にはなかなか苦しいものがありますので、その辺をどう解決するかというのが課題になります。

山本 施設面で詰めておかなければならないことはなんですか。実業団のアスリートが使ってくださるために、こういうところだけは意識してほしいということがあれば。

伊東 各大学で違うと思いますが、けがなどの「リスクマネジメント」が挙げられます。大学には学則がありますので、利用時間などが問題になってくると思います。これは最初の段階で詰めれば問題が発生してこないと思います。

山本 伊東さんの現役時代は東海大学で練習をされておりましたか。学生時代と全く同じように使っていましたか。

伊東 当たり前のように、母校の施設を使わせていただけていました。

山本 母校でないアスリートが来る可能性があるわけですね。

磯 そうですね。早稲田大学でもあります。この場

合、クラブのアシスタントコーチとしての名前で提携して利用してもらっています。クラブに関わる時間は自由に使えます。

山本 一方でT&Fだけでなく、シャワー、ジム、休憩場所、食事などはどうですか。

磯 アシスタントコーチはクラブに関わる全てに対応できますので、学生が使うところに対しては否定されないようになっています。食事に関しては生協が利用できます。地域の年配の方が食事のために来ておりますので、そこまではうるさくないです。

山本 施設の面でいうと、かなり融通が利きそうな感じでしょうか。

麻場 私も大学にいて、私学とはちょっと違った感じではありますが、卒業生の面倒をみております。その面では、かなりの部分で融通が利かせられると思います。ただ、これからいろいろの面で制約が出てきたときに、今度は陸連の立場として思ったのは、「陸連からこういう形で選手の育成をお願いします」というようなことを大学に対して申し入れてくれると、その辺も解消されると思います。

岡内 先ほど「リスクマネジメント」について話がありました。学生アスリートが実業団の練習に参加することがあります。そのとき、実業団は書類を残している。契約書の中にけがをした場合はどうするか、その際の費用負担はどうするかなどについて書面を残している。そういうことをしっかりやれば「リスクマネジメント」については問題がないという気がします。

3. 指導者の問題

山本 次に指導者の問題です。このヤマを乗り越えるのには、いろいろあるだろうなという感じがします。

磯 これが一番重要なポイントであると思います。よく「おまえは大学の教員になって暇じゃないのか、いいね」と言われますが、実はそうではありません。私の場合、授業10コマ、各種委員会、学部の執行部活動、クラブ指導などでほとんど時間がないです。いわゆる高校生までは部活動です。大学は自治活動、いわゆる主体性に任せるところ。その環境をつくってあげることが大学のあるべき姿の一つであります。そこに企業の方が入ってトップアスリート育成や地域貢献に活躍するために中に入るとなると、大学の

指導者は授業も研究も部員の面倒も実業団の面倒もみるということになります。これは実に難しいと思います。JOC（Japanese Olympic Committee：日本オリンピック委員会）が、いろいろな強化制度をつくっております。さらに陸連の指導者育成も進んでいると思います。実業団はそこに何らかの形で入って、何らかの形で支援していただけないか。われわれ大学指導者は「リスクマネジメント」も含めた活動環境づくりに対応する程度ではないかと思いません。

伊東 現役のときは、どのような形で大学施設を使用させていただいたかを知らないでいました。現役の選手を預かったとき、私の場合は女性競技者ですが、彼女たちの給与体系も知らなかった。「とりあえず指導をお願いしますね」ということで来ているので、何をしてあげられるか分からないときがあります。例えば、企業として何を目標してこの陸上部を持っているのか。すなわち、実業団が目標なのか、日本選手権なのか、オリンピックを目指すのか。コミュニケーションを図る必要があるかなと思います。

関西にいますと、東京の先生はすごく勉強されているので指導力が高いと感じております。自分も追い付こうと勉強しております。指導者は勉強しながら成長していくと思います。実業団さんもコーチングだけでは指導者ではないと思いますので、マネジメントなどに関する人も育成したらどうかと思います。仮に選手を大学で預かるとしたら、関西では「駅伝のスポンサー」（例えば1ページの広告）が欲しい。見返りが欲しいです。お互いに「ウインウインの関係」を求められるようなコーチングの場であつたらいいなと思います。

西川 駅伝とかチームを持っているところは指導者の課題があまりないのですが、T&Fの大きなチームを持っている実業団企業は四つとか五つくらいしかございません。T&Fの選手は圧倒的に個人加盟であつて、高校の先生とか個人経営の方を含め、規模の小さい企業に勤めて個人として競技に参加している方がほとんどでございます。そういう方は、母校がある方は母校でやられるのですが、今みたいに地域への貢献をするためにUターンして東京の母校から離れて地元に戻る場合は、全く指導者を用意できません。一つの手として、実業団ができることとして、財政的な支援は程度によりますが可能です。

ある地域でT&F選手が集まって練習してもらえば、そういうところに練習に行く選手が所属する実業団の各社からの1社あたり小額のファンディングを募るということもできると思います。それぞれの地域で、必ずしも母校でなくても母校から離れても練習するT&Fアスリートを支援する仕組みをつくれるのではと思っています。これを陸連とか学連だけで行くことは、難しいのではないかと考えています。陸連、学連、実業団の相互協力が不可欠だと思っています。実業団に知恵はないのですが、汗ぐらいはぜひかかせていただきたいと思います。

岡内 さきほど伊東先生からお話がありましたが、確かに「スポンサーになってくれ」とか「広告を出して欲しい」という要請は非常に多いです。そのときに、うちの選手を預かってもらっていただければ、上に対しても非常に言いやすいと思います。それが何百万円、何千万円ではとても難しいですが、おそらくそんなレベルではない話だと思いますので、お互い「ウインウイン」でいけると思います。

伊東 地方の大会が活性化して大学での競技人口が維持できるように、広告1枚でもそれをきっかけに続けたいというような環境をつくりたいと思っています。

山本 一方で、大学指導者の中には大学間の競争で勝っていかなければならない、そういう使命もありますよね。

磯 そうですね。大学競争、使命とは簡単に言うと競技力が高いと、次に新入生を採りやすくなってきます。そういう推薦制度にも関わってきます。ただ、実業団の選手を強くして自分の母屋がなくなると、これは本末転倒になってしまいます。大学の指導者については、研究などの科学的背景を踏まえた知恵を持たないといけないのです。一方、実業団のコーチとは地域貢献に関わっていて、マネジメント能力を持っている人であつたり、非常に高い経験知を持っている人であつたり、サービスの部分を持っていたり、こういう人の育成であると思います。単に公的な資格を持っている人ではないと思います。もしかしたら、企業によっては企業の中でもうまく社員活動などに活用できる人ではないかと思っています。こういう人を新たに考えていただいて、大学と連携するのがよいと思います。

山本 実業団側からそういった人材を大学の施設を

使って、ということは構想の中にありますか。

西川 コーチングという意味でしょうか。実業団自体はある意味で「選手強化」についてはしっかりやっているが「指導者強化」については今まであまりやっておりません。ただ、各先生からお話がありましたように、実業団としてもコーチングだけでなくコーディネーション、マネジメントのスキルは現役引退後に企業に残って業務に携わる場合も、非常に重要なスキルになってまいります。その辺も含めた実業団のコーチング・スタッフというか、マネジメント・スタッフの育成をこれからの課題にしたいと思います。真剣に検討したいと感じました。

山本 伺っておりますと、学生連合の方でできることと、実業団でできることはそれぞれ違う畑であるのですが、二つ一緒にするということがこれまではなかなか難しくできてこなかった。それは日本陸連がむしろ触媒となるというのでしょうか。そういう役割を突き付けられているように聞こえますが。

麻場 その前に私も大学の指導者なので、その立場から申し上げます。学生と時間や指導内容などが同じようにできるのであれば、そんなに難しくはないと思います。しかし、卒業して実業団に所属して競技をする場合は、それ以上のレベルを求めているわけであり、それに対応したものを提供しなければいけないとなると、磯先生の言うマネジメントの部分とか、当然プラスアルファが必要になってきますし、その辺で難しいことが出てくると思います。そういう意味で考えると、これまで日本陸連が主導してきた指導者育成は、どちらかというジュニアの指導者育成が大半を占めていました。それはそれなりに成果があったと思います。これからは、いま課題に出されているような指導者育成を視野に入れたシステムをつくっていかねばいけないと思います。

山本 おっしゃっていたのは、大学の先生は忙しくてなかなかそこまで手が回らない。では理想的なコーチンググループはだいたい何人ぐらいで、どのような仕事をすれば一つの単位としてかなりハイレベルな仕事ができるのでしょうか。

磯 中学や高校とかのマンツーマンというような1対1とか、1対20という発想ではないと思います。人数と言われるとなかなか難しいのですが、例えば可能かどうか分かりませんが、企業はこれから地域貢献を考えなければならない。それに対して社員の

中の0.1%をそういう社員で採用する。障害者だったら3%を採用する。そういった「パーセンテージ」を企業の中で、経団連の中で考える。単に陸上だけでなく、スポーツ全般を指導できる人材でもあるし、社内運動会などの祭りごとの対応もある。そういうものを考えていく。結果的に、指導者が社会の中に入りやすくなると思います。そこから指導者の人数が決まってくるのではないかと思います。また日本はグローバル化を展開しているので、海外も含めて考える。思い付きで申し訳ありません。

山本 今のお話を伺うと、そうした企業はそういう指導者の何%かを持っていて、そういった指導者が大学に入ってくると、陸上部でなくてもいろんな学生にいろんな影響を与えてくれる気がします。

伊東 Jリーグはそういうのを率先してやっております。本学の場合は、経済学部でJリーグのチーム幹部の方が来て講義をやっていただいています。必ずしも陸上経験のある方がコーディネーターとして入ることはないかと思います。発想が偏ったときとか、社会性があまりないような選手が若干いますので、企業の中の優秀な方がそういうところをサポートしていただければ、より国際的に通用する選手になっていくのかなと思います。

西川 今のお話を伺って、企業として経団連を巻き込んで、そういう指導者を雇用するという数値目標を設定することに対して可能性があるのか、具体的に動いてみたいと思いました。非常に斬新なアイデアだと思います。実業団は実はご存じのように、前回1964年東京五輪のために経団連の肝いりで1957年にできた極めてユニークなスポーツ団体です。いまでも経団連といろいろな話をオープンにできる関係になっております。ただし私の考えでは、個別の企業にT&Fのコーチング・スタッフなり、スポーツ・マネジメントの人を雇用してもらうことは現実的にはかなり難しいと思います。ファンディングという意味でおのおの企業が拠出し、そういう専任のコーチを場合によっては海外から、サッカーのクラマーさんではありませんが、触媒になられる方に来ていただけるなら、招聘することができるかもしれません。経団連と相談しながら、また実業団内部の各社と相談しながら検討したいと思っております。

企業に就職したら、アスリートは現役引退後に正社員として本業で勤務するのが多くの場合ですが、

中には将来は指導者（コーチング・スタッフ）をやりたいというアスリートがいるかもしれません。またスポーツ・マネジメントをやりたいという方が、企業に入ってこられる場合もあると思います。アスリートが企業に就職するときはいろいろなレーン

（Career Path:職業路線）があると思います。それらを踏まえて、私は基本的には実業団は例えば陸連がT&Fのコーチング・スタッフなりスポーツ・マネジメントの育成強化をやる際の、ファンディングのパートナーとして動くのが現実的かと思います。

山本 陸連の立場で、そのファンディングについて実現の可能性、または計画性はどうなっていますか。

麻場 私は陸連で強化の担当をしております。その活動の最終的な評価は「2020東京でどれだけメダルを取れるか」そして「どれだけの入賞者を出せるか」だと思っています。そのためには、その可能性のある競技者のプールを当然大きくしていかなければいけない。それができるシステム、指導者育成も含めたシステムを、強化の仕事をしながらかしかなければいけないと思っています。残念ながら具体的な施策はできていない状況です。今回、西川会長のプレゼンをお聞きして、陸連はそのシステムをどうやって構築していくかを真剣に取り組まなければいけないと思っています。

山本 話が進んでいきますと、コーチの方々が中立的な組織の中にグループで複数入っているという未来図みたいなものがあるのでしょうか。

磯 そうですね。JOCからお金が出ており、陸連もその費用を持っているので、「陸連主導」でいくとよいと思います。現に進んでいいはずだと思います。もう一方では、中立的な立場ではその人達が、アスリートもそうですが、コーチもこれから国際化していった能力が高くなっていくと契約の可能性が高くなります。そうすると、企業は人的資産として十分に良い人材を保有することになるはずで、強化はアスリートだけでなくコーチもですが、現状では2020年には間に合うと思いません。しかし、そういうことを会社の中で持ち得ることが、陸上から陸上以外の競技団体、例えばサッカーの指導をしてくれとか、野球のある分野をやってくれとか、高齢者の体づくりに関する指導者（こけても立ち上がれるような指導のできる人）、そういったある部分、アスリートを育成する時間とそれ以外の時間も含めた

中でできるようなことがあれば、企業側にもメリットがあるかなと思います。

山本 一方で、これまで全国にいろいろな形の指導者が生まれ、そこにタグを付けてこういう人がここにいますと表には出していながら、一切声の掛からない指導者がいるとも言われています。このあたりは制度的にどうすればよいですか。何か知恵はありませんか。

磯 声が掛からなかったのなら、能力がないのではないのでしょうか。しょうがないでしょう。指導者も選手と同じで、生きていけるかどうかだと思います。西川会長の講演の中で「世界の基準でみると、26歳以降では日本のアスリートは少なくなっている」とある。これについては環境の面もありますが、その年齢までできるアスリートでなければならぬ。指導者も一緒であると思います。

山本 今のような「求められるものに価値がある」という制度で、かなりいいものを含んでいけそうですね。

伊東 陸連も関西学連もそうですが、他のスポーツに比べて「情報発信」が非常に弱いので、メディアなどと連携する必要があると思います。陸上をやっている各大学の素晴らしい話を、末端までいかに伝えるかが大切であると思います。中央で大きなことを発信しても、関西に届くときには話が小さくなっているケースもありますので、この先「メディア戦略」も必要になってくると感じます。

山本 一方で、陸上競技だけではなかなか完結しないかもしれないですね。

磯 そうです。「守られている」と変化しにくくなります。実業団の長距離の方と話すときがあります。「守られていて、次の学習をする、いわゆる国際的な意欲が高まらない」ことがあるようです。ある程度のところにくると、陸上競技だけで完結しなくなる。特に実業団レベルの指導者ではそういう気がします。

山本 ということは「コーチング・センター制度」のような、それが「ナショナル・コーチング・センター」の構想につながっていくのでしょうか。

磯 それは「スポーツ庁」で考えていくことです。「日本学生陸上フォーラム2016」からスポーツ全体になったり、日本だったり、グローバルだったりが入ってくることになります。少し大きくなりますが、

そういうものも一方でいつも見ておかないといけな
いという気がします。

山本 今日は西川さんに陸上競技のT&Fに特化し
てお話をさせていただいておりますが、企業への勧め
という意味では。

西川 企業にとりましては、コストパフォーマンス
(Cost Performance:費用対効果)が重要です。個人種
目が中心のT&Fは、規模の小さな企業でもCSRや社
内の士気高揚で高いコストパフォーマンスを出すこ
とが可能です。例として、日立グループの比較的事
業規模の小さいグループ会社に植田先生（東海大
学）のところから競技力の高いT&Fの選手に来て
いただいて、そのグループ企業として高いコストパ
フォーマンスを出すことができました。同様に、そ
の企業にとってT&Fのコーチング・スタッフの採
用をすることにメリットがある、高いコストパフォ
ーマンスを挙げられると説得ができるストーリーが
重要です。マーケティングという言葉を使いました
が、私が企業にいたときには社内の他部門に伍して
いろいろな事業予算を獲得するのに、マーケティング
の観点から高いコストパフォーマンスがあると社
内を説得することに必死の毎日を過ごしておまし
た。結論から言いますと、風呂敷を広げすぎないで、

まずは着実にT&Fでできるところからやっていく
ということだと思います。確かにコーチとかについ
ては、各企業にT&Fのコーチを雇用していただく
ことは苦しいと思っておりますが、人数がまず小さ
ければ個別にファンディングでの対応も可能ですの
で、まず最初は「小さな1歩を踏み出す」ことが必要
であると思います。

4. 就業支援の問題

山本 就業支援の問題に切り替えていきたいと思
います。まず岡内さんから実業団の現実についてのミ
ニプレゼントをしていただきます。ご準備をお願い
します。

西川さんのお話にも出てまいりましたが、さらに
具体的な数字を取り上げて、岡内さんから紹介して
いただきます。これまでは紙ベースの情報が多くて
データ化されておりませんでした。岡内さんにピ
ックアップしていただきました。

岡内 現在の実業団連合への登録状況（2015年度）
についてご案内させていただきます。

プロジェクターでスクリーンに映写し、下記の内
容についての説明があった。

登録者数： 男性2383名、女性645名、 合計3028名

- 実業団登録選手の男子選手が80%、女子選手が20%
- 男子選手の53%が長距離、女子選手の60%が長距離、男女合わせて54%が長距離
- 一方で昨年の世界陸上には実業団所属選手が、男子23名、女子14名出場
 - ・長距離選手が15名出場し人数としては一番多いが、登録人数の割合で見ると0.9%と一番低い
 - ・一番高いのが競歩で、登録人数の12%が世界陸上に出場している
 - ・2020東京オリンピックでは長距離以外の種目での出場人数が増えると考えられるのでチャンス
- 年代別では20歳～24歳が32%、25歳～29歳が34%、20歳代が66%と2/3を占める
- 30歳を境に競技に区切りをつける人が多い
- データはないが女子選手は平均年齢も低く、競技をやめる年齢も最も早い
- チーム登録のうち1人での登録が70%を占めている

また、評価制度（有、無）、競技引退後（継続、離職）の様子についての説明があった。

山本 具体的な数字を出していただきました。その
中で目立ったのは長距離の割合が非常に高いとい
うことだと思います。一方で、世界陸上（出場者）の
「パーセンテージ」は長距離が非常に低く、他の競

技がむしろ目立っているということでした。それ
ではアスリートを採用する側は、どういうことを基
準に選手を採用しておられるのか。その選手の競
技力がベースになっているのか、それともそうでは
ない

のか、あるいはそこでどんな問題が起こっているのか。このあたりはどうでしょうか。

岡内 資生堂では、いまは「年俸制契約社員」だけです。「競技力」を一番に考えております。女性の活躍を支援することを一番に考えていますので、女性に絞っています。また化粧品会社なので「必ず化粧をしてください」と申し上げています。

山本 一方で、自分の大学の学生（卒業生）を考えたとき、就職に対しての陸上競技の競技力はどの程度プラスにつながっているという実感でしょうか。

伊東 短距離の場合は、日本選手権決勝における女子大学生の割合はかなり少ないと思います。（競技の継続については）日本インカレの決勝に残って、もう少し継続したいという人に限定されてくるように思います。本学卒業生で長く現役を続けている子に聞いても「子供が生まれる」という局面があると、一つの会社に長く務めるという選択は難しいようです。その辺を本学学生は考えてしまうことがあります。

西川 実業団の正副会長会議を開いたとき、競技力の話でかなりの経営者の方は、オリンピック選手を無理に採用しようとは思わない。けども、もう少しでオリンピックに行けそう、もう少し頑張りたいという選手をぜひ応援したいという経営者が多かったです。最大の理由として、トップアスリートを採用しても企業はT&Fでは宣伝を大きく期待していない。どちらかというと、今の企業の責任者は「社会的貢献」の視点で考えておりますので、競技者としてはそういうレベルの方、そして「社業に引き続き貢献する」というその二つが、競技パフォーマンス以上に大切であると感じました。

山本 きょうは客席に障子さんに座ってもらっています。女子の選手で超トップではない、もうちょっと頑張ればひょっとしたら世界選手権に行けるかもしれない、そういう選手の就職に対するハードルについてはどう思いますか。

障子 その点については、私は「女子」というくくりでないと考えています。ご質問の趣旨とは異なるかもしれませんが、競技が終わったら仕事も終わりという環境ではなく、安心して世界を目指せてかつ自分もしっかり力をつけて社会的にも力をつけてというのが、男女とも根底にあるのではないかと思う。しっかりやれる環境であれば、ぜひやりたいと思っ

ているアスリートはたくさんいると思います。が、なかなかそこにたどり着けないというのもあります。例えば受け入れてくれる会社を知らない、自分のライフスタイルに合うところを見つけられないなどです。

また、「女子」から外れてしましますが、実業団で競技を続ける投てき選手は少ないというお話がありました。投てき選手は練習場の確保が他の種目よりも難しい。もしトップで競技を続けるならば、非正規（社員）を選んで、自由になる時間を確保するという選択肢を選ぶ選手も少なからずいると思います。

岡内 資生堂の場合ですが、以前は、「正社員」で採用していました。正社員の形態だと競技で活躍しても評価することが難しいということで、20年近く前に選手の活躍しているときに評価してあげようと「契約社員」に変えました。それもご本人の希望で行いました。例えば正社員でよければ正社員で、契約社員に変わりたければ変わってもらいました。いまは「契約社員」で採用しております。そうすると、競技が終わるとそこで終わってしまうケースが非常に多くなりました。しかし、時代の流れもあって長く続けたいという人たちが増えてきました。逆に、正社員の形にするにはどうすればよいかを検討中です。いまは「5年契約社員」を続けますとそのまま無期の契約になりますので、今後は契約形態をどうすればよいかを考えていかなければならないと思っています。

山本 投てきの女子選手の中には、就職へのハードルの高さが他と違う人がいるのではないですか。

磯 そうですね。ちょっと違いますね。女子の選手も違いますが、実は「これから、もうちょっと」という選手は、男子も女子も関係ない気がします。例えば昨年、ユニバーシアードに行ったとき一般種目の選手に「就職どうするの」と聞いたら「これで勝ったら、どっか決まるでしょう！」みたいな回答がありました。就職については、アスリートはその場限りが多いような気がします。男性、女性関係ない気がします。全てではないですが。そういう傾向があると思います。

山本 一方では、選手にとってみると「自分の一番の力が出るときに就職・就活シーズンが重なっている」という、なかなか厳しい現実があると思います

が。

麻場 大学の指導者として発言させていただきますと、磯先生のところとはレベルが違うところがあるかもしれませんが、大学に入ってきたときに私は「とにかく4年間でやりきれ!」とっております。それはよっぽどのことがない限り、競技者として卒業後も競技ができるという環境はなかなかないと思うからです。私の大学のところは教員養成大学ですから「まずは教員になることを考えなさい」。そういう中で、4年間やりきったとき、結果としてまだ続けられるかもしれないというような考え方でおります。3年生、4年生になったときに「就職を最優先に考えながらインカレも頑張る。日本選手権にも頑張る」という道筋を立てており、それが現状だと思っております。先ほど、西川会長からお話があったように「もう少し頑張ったら!」という選手(学生)がターゲットになっているのは非常に心強いです。ですから、これから大学生のアスリートの希望というのでしょうか、本当は「まだやりたいが、ここであきらめざるを得ない選手」に対して、希望を与えてくれる発言であつと思ひます。ありがたく思っております。

西川 いろいろあります。まず就職の時期の問題です。これは私どもが経団連と話しているだけです。スポーツの選手に3月、6月、10月について「一律に与えられるのはフェアではないと思う」と経団連は言ってくれております。陸上について言うと、6月の面接開始の時期は陸上のシーズン中です。そういうことで「スポーツとしての特性があるのであれば、それに応じた対応をしても構わない」と経団連が言っております。しかし陸上だけ特別扱いしてもらわねばいけないので、他のスポーツ団体と一緒になつて対応していただくことになると思ひます。

「就職協定」に関していうと、経団連の代弁をするわけではありませんが、彼らはそういう意味では流動的で、提案を逆に待っているというような状況になっております。2番目は、学生さんが就職されるまでに、特にスポーツをやられておられる方に本当に強くお願いしたい。また指導者にもお願いしたいのは「社会人基礎力講座」などを、就職するときの準備ということも競技の指導だけではなくて、ぜひ指導の要綱に入れていただきたい。実は実業団でもチェックしましたら、これを採用基準に入れている

ところはほとんどありませんでした。これは実業団の側でも強く推進していきたく思っております。確かに、特に長距離の選手はどちらかというところ「完全に売り手市場」みたいになっております。そのような売り手市場(選手の競技力が高ければ企業の方から採用に動いてくるという)の風潮が、本当は就職が厳しい一般種目の選手にまで若干まん延していると問題だと思ひます。これは長い目で見ますと、学生アスリートにとって決して良くない現象であると思ひます。この場をお借りしまして、実業団の側から「社会人基礎力講座」なり、授業なりでアスリートに指導していただきたいと思ひたい。

山本 「6月面接開始」は必ずしも固定的なものではなく、柔軟性に対応できるのではないかとこの経団連側の考えがある。もう一つ、社会人になるにあつて「基礎的素養」をしっかり身に付けてほしい、という二つについてはいかがですか。

伊東 そのような企業を1社でも多くつくり出そうというお話は、非常にありがたく感じております。大学は3月過ぎたら実際にセミナーをどんどん開いており、学生はどんどん参加している。そういう状況の中では「練習に出る」とは言い切れなないです。関西インカレのときには面接のレベルが高くなっていて、具体的に「何回面接があります」と言われると、「試合に出なさい」とは言いにくいです。また、社会人養成については、昔われわれが現役のころは厳しく教わっていましたが、今は、小・中・高も風潮的にも厳しくできないところがあります。今後、企業からスポーツに関わる学生アスリートに対し、社会人基礎力講座などでの指導が必要であるということであれば、指導も有効になってくるのではないかと思ひます。

5. 地域の企業の問題

山本 四つ目のブロックに入つてみたいと思ひます。地域の企業、つまり大企業ばかりを目指すのではなくて、地域の企業にもっと目を向けられないか。日本中どこでも都道府県には1種公認から3種公認までの陸上競技場があります。そうしたトレーニング環境があるので、むしろ「地域の企業」に採用してもらつて競技を続けるという視野を持つてほしい。こういった声も届いてきております。福井県の企業について調べを進めてくださった船原さんにショー

トリポートをしてもらいます。船原さん、お願いします。

船原 ご報告いたします。「ユティック (UTIC)」というチームです。

次の内容について報告があった (概要)。

【地方都市 (福井市) での実践例】	2016-3-4
<p>▼ユティック陸上競技部→2009年に8人で実業団登録</p> <p>▼ (UTIC=ユティック: 福井の地場染色加工メーカー=従業員100人、資本金7000万円 (中東への輸出高で国内1位の優良企業~ユティック・ブラック=漆黒の民俗衣装=生地質感、風合いに工夫)</p> <p>▼2015年現在: 選手7人 (福井県三方町出身の大南姉妹と男子短距離など5人。伊東浩司氏が指導した寺井美穂選手が今春入社予定)、全員が福井県出身者</p> <p>▼監督 清水正代 (しみず・まさよ) 氏 (1968年福井国体高校男子100m 3位~日体大卒後に母校の高志高で指導。女子100m元日本記録保持者の吉田香織選手らを育てる) が12年に就任</p> <p>▼競技に集中するために仕事はしなくてもいい</p> <p>▼現役引退後は①本社で勤務する②トレーニング施設で勤務③退社</p> <p>▼拠点施設 (土地270坪~建坪200坪弱) 建設中: 室内4レーン40m弱のトラック 付帯施設~トレーニング場、会議室、駐車場 → 8月に竣工予定 (総工費: 約7000万円)</p> <p>▼ユティック・スプリント教室~週末会員が現在80人→拡大方針→行事も増やす方向 (鯖江市、福井市で開催、冬季は体育館利用) 別に大南姉妹のランニング教室運営</p> <p>▼施設は一般の方の利用可→選手が指導 ←スポンサー、サポーターの確保を目指す</p>	

これほどの自己資金を出す会社が地方にあることに驚いたのですが、これほど福井県出身という旗印を鮮明にしているケースも珍しいなあと思いました。1つの例としてご紹介しました。

山本 学連の調査研究委員会委員の船原さんの報告でした。

もう少しで世界レベル、あるいは日本の代表になれるような学生で、古里に帰ってこういった形になった学生はお持ちですか。

磯 はい、いましたが、途中までやって結果的にはやめました。地方ではアスリートとして刺激が足りなかった。仕事が重要視されて競技をやめざるを得なくなったからです。

山本 ということは、自分は競技中心で生活が組めると思って現場に入ってみたら、仕事をせざるを得なかった。

磯 両方やるということでしたが、結果的には仕事を重要視されたからです。

山本 先ほど伊東さんが「東京の先生はすごく勉強されている」とおっしゃいました。神戸も東京と変

わらないと思いますが。学生の考え方はどうですか。
伊東 ここには各地区学連の方が大勢いらっしゃいます。各地区学連で競技レベルが異なってきますので、運営方法とか大会の種類も全く異なってきます。関西には「箱根駅伝」みたいな大きなイベントはありません。そういうことで考え方は必然的にずれてくるかと思います。先ほどのTさんに関しては、最後は「地元に戻って競技をやりたい」という意思のアスリート (特に関東へ出てきたアスリート、私もそういう気持ちを持っていました) が、ユティックさんみたいなところがあれば、最後の競技人生をしっかりとできるのかと思います。ただ彼女は4年生です。福井に戻って練習をしているのですが「3月の関西学連の記録会には出なさい」また (ユティックさんではリレーが組めない) 「リレーもうちの大学のリレーに出なさい」と言って、できるだけ最後のところまではしっかり面倒をみて送り出したなと思っています。よくよく女の子に聞くと「最後は地元に戻ってやりたい」と述べていました。西川会長がお話しされていた「必ずしも母校で練習をしたい」という気持ちがあるわけではないと感じて

おります。あとの問題は「練習する場所」特にサッカーがJ3までできておりますので、なかなか競技場の確保ができません。実業団さん、陸連さんが中心になって陸上ができる競技場をこの先確保できないと、ラグビーやサッカーに押されてしまって、こんなに立派な企画ができて競技ができないということにつながっていくのかなと思いました。

山本 実業団の側では、そうした地域の企業の声をどうやって聞くのですか。

岡内 東京オリンピックは夢の世界であり、全く自分たちとは違う次元と受け止めている会社が多いということです。地域でも東京でもそうですが、実業団に加入していない企業はオリンピックに参画することについては、どうやっていいかわからないようです。今回「地域でもできますよ！」と言えば、それに乗ってくる自治体、会社は多いと思います。問題はそこまでどうやって声を届けるかにあります。

山本 一方で「ふるさと」というものの重さは、実業団から見たときどうですか。

西川 実業団全体をみますと、昔は地方に工場があってグラウンドがあってT&Fができました。いまは徐々にもう一度、工場が日本に戻って来ておりますけれども、陸上のT&Fがこれだけ実業団レベルで苦戦した一つの背景としては日本の産業、特に生産部門の海外移転が大きかったと思います。ただ地方再生の政策議論でもありますように、このままでいきますと日本国としては非常に厳しい21世紀になります。企業によっても自動車産業を中心にして、地方ないし日本に工場を戻すという動きがあり、電機の一部も戻ってきております。そういう意味では「企業の日本復帰、地方再生」という政府の動きは、チャンスがやっと戻ってきたかなと感じます。

山本 強化の人たちからみて、例えば学生ですと、競歩ではすごい選手がどんどん出てくる。かつての短距離では女子で福島からすごい選手が出てくるのか。大学レベルではそういったバックグラウンドがありそうですが、実業団のレベルでも全国展開で非常に強いところは、ここから出ているということが、トータルで見てどうですか。

麻場 やっぱり、環境が整えばと思います。中央でやりたい選手もいれば、地元に戻ってやりたい選手もいるだろうし、それぞれのニーズにどうやって対応できるかが大事になるのかなと思います。

山本 1人を採用するのに200万円あれば何とかなる。それ以上のお金があればかなりのことができるということ、多くの企業はまだ知らない状態が続いているのもしれませんね。では今日のパネリストの方にひと言ずつ、いまご提案のありました話を受け、この先のあるべき姿を手に届く範囲でお話をさせていただきたいと思います。伊東さんからお願いします。

伊東 きょうの講演や他のパネリストの皆さんの話を聞いて「情報をキャッチする能力」を身に付けないと、せっかく実業団さんとか学連がすばらしいことをやっても、そこにたどり着かないと感じました。きょう初めて話を聞かせていただいて、この1年でここまで話が進んでいたのかというふうに感じました。ということは、関西学連の指導者の誰1人もこの話を知らないと思いますので、情報発信も併せて必要であると感じました。

磯 西川会長をはじめ、この1年間で非常に新しい情報（を準備していただき）に感謝いたします。個人的に感じるのは、選手が企業に就職する場合、大学はどういうことを備えなくてはいけないのか。さらには6月の面接などの就職活動をうまくクリアするためには、企業側と何かの試験をするとか、プレゼンテーションをネット上で行って合否を決めていくとか。そういうものを何か事前に、いまできることを知っておくことによって、企業側もその選手に対応しやすいようなことがあるならば、われわれ大学の指導者としても、強化としても具体的な策を考えていかなければいけないです。これは「単なるトップをつくる」というのではなく「人をつくる」ことを企業側と連携していけたらいいのかなと感じました。ただし、具体的案はこれから考えなければいけないです。

麻場 一つは、いま磯さんがおっしゃったことと全く同じです。大学教員として「競技力向上」というのはもちろんのことですが「キャリア教育」をしっかりして、そしてきちっと採用していただける人材を育成していくのが、西川会長のご提案に答える一つの道、役割であるかなと思います。せっかくこのようなシステムができようとしているとき、陸連としてどういう貢献ができるのか。施設の面にしても指導者の面にしても、大学が果たす役割は大きいと思いますので、両者をどのようにつなげていくか陸

連としてやっていかなければならないと感じました。

岡内 西川会長の講演でお話がありましたように「企業がなぜスポーツに取り組むか」です。「社内士気高揚」とか「地域社会貢献」とか「企業宣伝」などが挙げられました。会社ごとに違いはありますが、「自分の会社は社内士気高揚だけですよ」という会社はないと思います。それぞれがどこにウエートを置いているかだと思います。そういう意味で、学生の皆さんが自分の一番にしたいのが企業宣伝であると思っていれば、企業宣伝に力を入れている会社に入社すればよい。逆に地域社会貢献活動をやりたいと考えている方は、それをメインに考えているところに入社すればよいと思います。要はお互いの情報が深く行き渡って交流し、理解し合うことが一番重要であると思っております。実業団に所属する企業だけでなく、いろいろな会社がこういうチャンスがあるということを、さまざまな場面で知っていただくことが大事かと思えます。

西川 このお話を最初に持ってきていただいたのは陸連の方で、2014年12月でした。次に学連とこういうことについて相談をしてきました。非常に時間を掛けて一つずつやってきております。そして、いよいよ第1歩を踏み出す時期になってきました。

私と同姓同名で別人の西川晃一郎さん（元三井物産副社長、元日本ユニシス社長）がインターネット上で述べておられますが「できないことを考えるのではなく、どうしたらできるかということを考えようじゃないか」という気持ちで、きょうのディスカッションにも出ささせていただきました。これからは陸連、学連の皆さんと一緒に、実業団は「小さくてもよいから最初の1歩を確実に踏み出して行きたい」と思います。

山本 障子さん、お願いします。

障子 「チャンスはたくさんある」ということが非常によく分かりました。われわれの知らないお話もあり、大変興味深く聞かせていただきました。ぜひお願いしたいのは「あの企業に行けば生き生きと競技を続けられ、かつ自分の可能性も広がる」という「キャリアモデル」が見られるような仕組みをつくらなければ、学生も分かりやすいのではないかなと思いました。われわれにも情報を提供していただければ幸いです。

山本 ではここで、ご質問、ご意見を伺います。

植田 練習環境、指導者、就職支援などのお話がありましたが、結局は、実業団で続けていくにあたって魅力があるかどうか、というのが大きな問題であると思います。東日本実業団、あるいは全日本実業団がテレビ放映をして頑張っている、それに魅力を感じて企業さんもうちもやろうかなというところもたくさん出てくるような気がします。全体のことが大きく作用しているのかと思っております。実業団側はテレビ放映などをぜひやっていただけないでしょうか。長距離がこれだけ盛り上がっているのは、あれほどのテレビ放映のお陰だと思います。そちらの方からのアプローチもぜひやっていただきたいと思えます。

山本 私の方から一つお願いがあります。「アスリートのためのインターンの時期」というのを設定していただけないか。つまりアスリートそのもののオフの時期と一般学生がインターンに応募できる時期が必ずしも一致していないのです。アスリートがオフになったときに、企業はアスリートを一斉にインターンで採用する。それをすることによって実業の世界を少なくとも短期間ではありましようが、知ることができる。このあたり、岡内さん、可能性はありそうですか。

岡内 私どもの会社でも総合職採用の場合は「インターン」を取り入れ始めています。陸上選手の場合でも可能であると思えます。問題はそういう情報をいかに届けるかが大事です。双方が発信しなければいけないと思えます。

山本 それからもう1点は、こうした活動、あるいは企業に対してそうした形で入った学生が過去どうであったのか、これからどうであるか。そのあたりの「モニター活動」を一緒にやれないものでしょうか。

磯 はい、僕もそう思います。きっと、これは今回始まっただけではなく、1964年東京オリンピック前から始まっていた内容ではないかと思えます。陸上人がセカンドキャリアとして企業に入って、そして会社でどう活動に関わっていったのかということも、ものすごく重要であると感じております。

西川 植田先生から、実業団の大会もテレビで放映して活性化してほしいと言われました。今日の会場に、TBSの山上ディレクターさんが来ておられます。山上さんたちのお知恵を借りながら、実業団の大会をもう少し魅力あるようにするために知恵を絞って

いる最中です。まさにご指摘の通りです。

山本 そして私がもう一つ思いますのは、TBSの方もお見えになっておりますが、テレビがいかにかこの陸上競技を魅力的に伝えられるか。それに私自身もテレビの世界にいて、T&Fをいかにかうまく、もっともっと本来の魅力を伝えられるようにならないのか。そのためにはテレビと陸上競技界との、本質を損なわない「歩み寄り」も必要な気がします。そして、それをいかにか新聞が見事に伝えてくれるかです。その意味では、陸上競技の世界で今回、日本陸連を構成する2つの大きな団体が手を携えて前に進もうという動きになった。喜ばしい時代の始まりだと思っています。2020年のこれがある意味でいうと遺産の一つになるかもしれない。そのためにはコンタクトを密に取りながら明日以降、進んで行く必要があります。今日は5人の方々と障子さんに加わっていただきました。誠にどうもありがとうございました。

船原 ありがとうございます。私もメディアに籍を置いております。西川会長が経団連に強力に働き掛けをしていただいておりますが、地方の商工会議所レベルの小さな単位も必要かなと思っています。私のところは通信社なので地方の新聞、テレビ、ラジオとつながっており、何かお手伝いできないかと思っています。西川会長ともそういうお話をさせていただいております。もうひとつ、アスリート側が自分はどんな企業人、アスリートになりたいかという旗印を鮮明にし、企業側とマッチングをすることが大事だと感じました。最後に阿保部長がまとめをさせていただきます。

VI. まとめ

阿保 2分でまとめなさいと言われております。大きな課題としては「学生アスリートと社会人アスリートを育成・支援するためのトータル・システム構築（または開発）」が挙げられます。そのトータル・システム構築を次の三つの構成要素で考えてみました。

一つは「スポーツ主体」の育成です。他の言葉では「人づくり」です。今後は「競技者+ α 」の視点が重要です。これまで言われていたことは「卒業後も社会人アスリートとして輝けるように」という

「競技者」でした。しかしながら、新しい社会を考えたときは、これに「+ α 」が必要です。企業、地域などから期待されている「活性化」とか「貢献」などが付加されなければいけません。こういう「人づくり」を考えていく必要があります。（追加：「アスリート+ α 」の「 α 」とは何か。社会から「卒業前」「卒業後」に求められていることは何か）

二つ目は環境の整備・充実です。行政用語のようですが、これには二つの視点があります。1) 就職をめぐる環境条件の整備充実です。もう一つは、2) 就職後の練習とか競技するとかの環境条件の整備充実です。この2つについては、本日、時間をたくさん使って討議していただきました。

三つ目はシステムの構築です。これはさらに二つの視点で考えます。第1の視点は「スポーツ主体と組織の関係」、言葉を換えますと「個人と組織の関係」です。例えば部員であれば「部員と運動部の関係」、また学生という立場からは「学生と大学の関係」です。両者を「社会人基礎力養成」に結び付けて考えてみますと、まず大学の「社会人基礎力養成」に関する授業やゼミに出席した上級生が、運動部の下級生にその情報を伝える。次に部員（上級生・下級生）が部活動に関する練習の考え方や進め方などについてさまざまなアイデアを出し合って計画を練り、諸活動を行う。そのようにして各自の能力を少しずつでも高めていきます。当然、人間関係もそこで生まれてきます。第2の視点は「組織間組織」の連携・強化です。日本陸連、実業団、学生連合の3組織が、今後さらに連携強化して「アスリート+ α 」（人づくり）や環境の整備充実に関する諸課題を解決していくべきである、との意見が討論の中でありました。以上をもって、私のまとめにしたいと思います。

船原 閉会の挨拶を日本学生陸上競技連合の永井専務理事にお願いします。

VII. 閉会の挨拶

永井 専務理事を務めております永井と申します。もともとは「指導者会議」です。昨年度からこういう形態（日本学生陸上フォーラム）になり、今回で第61回です。歴史的にはコーチングとか、トレーニ

ング論とか、そういう話を中心でした。今回のような話題はほとんどなかったと思います。そういう意味でいろいろのところに、さまざまな問題を投げ掛けてくれた、今日的な話題ではなかったかなというふうに理解しております。意義のあるフォーラムであったと思っております。

日本学生陸上競技連合は「学生の就職支援」ということに、これまでほとんど触れてきませんでした。というのは「学生の就職はその大学の問題でしょう！」というスタンスでした。ところが世の就職環境、オリパラ首長連合（これは経済産業省の方針で動いていますが）、あるいは実業団の西川会長のお話とかをいろいろ聞いているうちに、日本学連もやはり踏み込んでいかなければいけないときにきたのかな、と感じております。それで日本学連の関岡会長、副会長の皆さまと、いろいろ話をさせていただきました。日本学連も「就職支援プロジェクト」を

立ち上げることになりました。立ち上げたばかりですので、暗中模索でございます。それでも「おのこのの大学に少しでもお役に立てば、何か意義があるのかな」と思っております。ただ、これは企業と学生のマッチングの話なので、いろいろ資格の問題などがあると思いますが、まずは「第1歩を踏み出さなければいけない」ということで、日本学連も体制を整えて、そういうことに加わらしていただこうと思っております。そういうことで何かお役に立てればと思っております。ご挨拶は以上でございますが、ご多忙中、足をお運びいただいた会場の皆さま、コーディネーターの山本先生、パネリストの方々、本当に今日はありがとうございました。以上をもっておしまいにしたいと思います。

船原 もう一度改めて、パネリストの皆さまへ盛大な拍手をお願いいたします。

以上

資料1 日本学生陸上フォーラム2016（第61回指導者会議）のテーマ・趣旨など

『相互協力で学生アスリートの受け皿づくり』

一 卒業後も社会人アスリートとして活躍できる環境とは何か 一

<趣 旨>

日本学生陸上競技連合では、日本陸上競技界の発展のため、毎年「指導者会議」の名の下、シンポジウムや講演を通じて競技者の強化に関するさまざまな課題について考えてきました。同会議の60回の節目となった昨年度は「日本学生陸上フォーラム2015」と題してバージョンアップし、「2020年夏季オリンピック東京大会に向けて、今、何ができるのか」を考えていく場に一新しました。その中で浮き彫りになってきた課題を具現化することをテーマにした「日本学生陸上フォーラム2016」を3月5日（土）に開催します。

日本陸上競技連盟の協力団体としての日本実業団陸上競技連合と日本学生陸上競技連合の相互協力で、学生アスリートが卒業後も輝けるための受け皿づくりについて討論します。世界で戦うことを目指す高い志を持った学生アスリート（トラック&フィールド種目）が卒業後も企業等で社会人アスリートとして活躍できる環境とは何か。日本陸上界の第一線で活躍されているパネリストの方々と陸上競技の今後について一緒に考えてみませんか。

- 主 催 公益社団法人日本学生陸上競技連合
- 後 援 朝日新聞社 読売新聞社
- 日 時 2016年（平成28年）3月5日（土） 15:30～18:00 （受付 15:00～15:30）
- 会 場 中央大学駿河台記念館 2F（281号室）
- 対 象 日本学生陸上競技連合関係者、陸上競技愛好者（大学、高校、実業団、他）
- 定 員 200名先着順
- 参加費 無料

<プログラム>

15:00～15:30 受付

15:30～

司会：船原 勝英 氏（共同通信社、日本学生陸上競技連合調査研究委員会指導者会議部委員）

開会挨拶 関岡康雄 氏（日本学生陸上競技連合会長）

提案趣旨 阿保雅行 氏（日本学生陸上競技連合調査研究委員会指導者会議部長）

基調講演 西川晃一郎 氏（一般社団法人日本実業団陸上競技連合 代表理事・会長）

Project Fledge：（注：Fledge 英語(vi) 巣立つ）

【テーマ】「学生連合と実業団連合の相互協力で世界で戦うことを目指す

高い志を持った学生アスリートの受け皿づくり」

【サブテーマ】「大学卒業後もアスリートと社会人の双方で輝き続けるために」

16:10～ パネルディスカッション

コーディネーター 山本 浩 氏（法政大学、日本陸上競技連盟理事・総務委員長、元NHK解説委員）

パネリスト 麻場 一徳 氏（都留文科大学、日本陸上競技連盟強化委員長）

西川晃一郎 氏（日本実業団陸上競技連合代表理事・会長）

岡内 伸二 氏（株式会社資生堂、日本実業団陸上競技連合活性化委員長）

磯 繁雄 氏（早稲田大学、日本学生陸上競技連合強化委員会委員）

伊東 浩司 氏（甲南大学、日本学生陸上競技連合強化委員会委員）

17:45～

司会：船原 勝英 氏(同上)

まとめ 阿保 雅行 氏(同上)

閉会挨拶 永井 純 氏（日本学生陸上競技連合 専務理事）

資料2 パネリスト及びコーディネーターの略歴について（敬称略）

【基調講演／パネリスト】西川晃一郎（にしかわ・こういちろう）協和発酵キリン社外取締役。1970年東京大学卒業後に日立製作所入社。75年米ハーバード大学経営大学院を卒業して海外業務畑を歩み、95年には日立アメリカ副社長就任。07年には同社執行役員専務に昇進した。中学から陸上に親しみ、池田高時代の64年に走り高跳びで近畿大会出場。大学時代は学生運動の渦中だったが、入社後も競技を続けた。陸上部同期はメキシコ五輪棒高跳び代表の丹羽清選手。社業に専念してからもグループ陸上部の支援に力を注いだ。13年秋に日本実業団連合会長に就任。東京五輪で実業団陸上選手が日の丸を掲げることを目標に、営業マンに徹していく。日本陸連評議委員。大阪府出身。68歳。

【パネリスト】岡内伸二（おかうち・しんじ）資生堂ランニングクラブ（陸上部）シニアマネジャー。1979年に早稲田大学を卒業して資生堂入り。専門店・デパートの営業を12年間担当した後、新規事業としてイベントの企画・制作を10年経験し「東京フラフェスティバル」実行委員長等を務めた。2001年から資生堂ランニングクラブを担当し、事務局長～ゼネラルマネジャーを経て現職。自身は陸上の経験はないが、長らくアスリートと企業との橋渡しをしてきた。東日本実業団連盟理事長を務めた後、現在は理事を務める日本実業団連合で活性化委員長としてニューイヤー駅伝、全日本実業団陸上競技選手権大会等の盛り上げに力を尽くしている。山口県出身。59歳。

【パネリスト】麻場一男（あさば・かずのり）都留文科大学教授。筑波大学時代の82年アジア大会で4×400mリレー金メダル獲得に貢献。4×100mリレーでも銅メダルを手にした。大学院～筑波大学体育センター技官を経て87年に都留文科大学専任講師に就任し、同大学陸上部監督を務める。93年に助教授となり02年から現職。日本陸連では強化委員会男子短距離副部長、同女子短距離部長を歴任し、世界大会で入賞の常連となった日本のリレーチームを支えてきた。14年秋から強化副委員長を務め、15年秋に辞任した原田康弘強化委員長の後任として強化委員長に就任した。4月から山梨学院大学へ移り、スポーツ科学部教授、陸上競技部コーチを務める予定。愛知県出身、55歳。

【パネリスト】伊東浩司（いとう・こうじ）甲南大学スポーツ・健康科学教育研究センター教授。96年アトランタ五輪の両リレーで入賞（4×100m 6位、4×400m 5位）し、同五輪200mと00年シドニー五輪100mではともに準決勝に進出。98年アジア大会では100m、200m、4×100mリレーの3冠を制して大会MVPに輝いた。同大会100m準決勝で樹立した10秒00は現在も日本記録。4×100mリレーでは95年世界選手権でも5位に入賞した。兵庫・報徳学園高時代には46秒52の高校記録（当時）をマーク。東海大を経て富士通入りし、200mでは日本選手権を2度制覇（自己最高は20秒16）。98年には100mでも日本一になったマルチスプリンター。日本学生陸上競技連合強化委員会委員。兵庫県出身、46歳。

【パネリスト】磯繁雄（いそ・しげお）早稲田大学スポーツ科学学術院教授。早稲田大学時代の81、82年に日本インカレ110m障害を連覇。82年アジア大会では6位に入賞した。日本体育大学大学院、同大助手を経て関西学院大学へ移り、同大陸上部を16年間指導。03年に母校へ戻って06年に競走部監督就任。組織・選手育成・寮改革などに新風を吹き込んで成果を挙げた。10年から11年にかけて出雲、全日本大学、箱根の三大駅伝を制覇。11年には関東インカレで70年ぶり、日本インカレでは53年ぶりとなる総合優勝を果たした。13年には人材育成と組織づくりのノウハウをまとめた著書「体育会力」を出版した。日本学生陸上競技連合強化委員会委員。栃木県出身、55歳。

【コーディネーター】山本浩（やまもと・ひろし）法政大学スポーツ健康学部教授。東京外国語大学ドイツ語科を卒業して76年にNHK入り。野球、冬季競技など多くの実況を担当したが、サッカーの第一人者として知られ、数々の名放送を残している。元エグゼクティブアナウンサー、解説委員。09年3月にNHKを退職し、法大に新設されたスポーツ健康学部教授に就任。14年から2年間、同学部長を務めた。退職後もNHKへの出演は続いており、アスリートとの共演も多い。日本相撲協会の不祥事の際は「再発防止検討委員会」の外部委員に就任したほか、14年4月からはJリーグ特任理事を務める。13年に日本陸連理事就任、15年からは総務委員長。島根県出身、62歳。

2016年3月5日
日本学生陸上フォーラム2016

Project Fledge

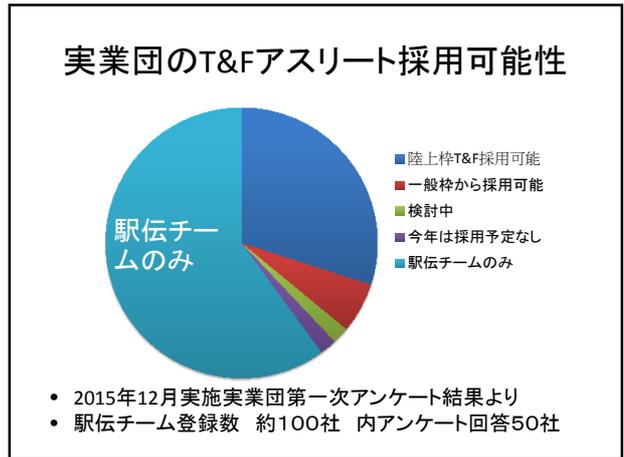
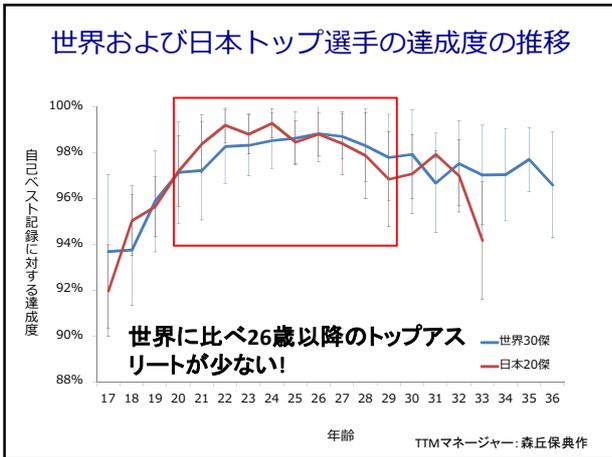
Fledge:(vi) 巣立つ

一般社団法人日本実業団陸上競技連合
代表理事 会長 西川晃一郎

テーマ

学生連合と実業団連合の相互協力で
世界で戦うことを目指す高い志を持った
学生アスリートの受け皿づくり

～大学卒業後もアスリートと社会人の
双方で輝き続けるために～



企業としてのメリット比較

	駅伝	T&F
社内士気高揚	沿道に多数の社員が応援に行くことができる	スタンドでの応援
地域社会貢献	練習時に地域住民と接触機会が多い	陸上競技教室開催など
企業宣伝	自社選手のテレビ放映時間が長い	スター選手はテレビが注目する

駅伝は団体球技に比べ費用は少なく、T&Fに比べ効果(人気)が大きい

2020TOKYOはT&Fのチャンス!

- 開催国出場枠
 - 男女各個人種目20種目、リレー2種目
 - 駅伝は五輪種目にならない(だろう)
 - 実業団はマラソン特別強化施策実施済み
- 良き企業市民としてCorporate Social Responsibilityを企業は重視
 - 2020TOKYOへの貢献はCSRの良い候補
- 企業は費用効果を重視
 - T&FはLow CostでありUbiquitousである
- マーケティングの視点でT&Fの価値を企業・団体に届けることを考えてみよう?

T&Fのマーケティング

- T&Fはどのような価値(Seeds: Product, Price)を持っているか？
- T&Fの価値(Seeds)に対しどのようなスポンサー(Needs)があるか？
- どのようにT&Fの価値をスポンサーに届けるか？ Delivery (Promotion, Place (Channel))

Seeds

(Product、Price(Cost))

選手一人でも雇用できる

- T&Fは個人種目が基本
 - 学卒平均人件費 年収200~250万円+福利厚生 (地域差、企業差あり)
- 指導者、サポートスタッフまで雇用しなくてよい
 - 地域(都道府県レベル)の大学、陸協、実業団で支援可能
- 正社員化が望ましい
 - セカンドキャリアとして企業や地域への貢献させる
 - トップアスリートとしての競技生活の間は、出産、介護休暇と同じくサバティカル扱い

維持運営費用が低廉

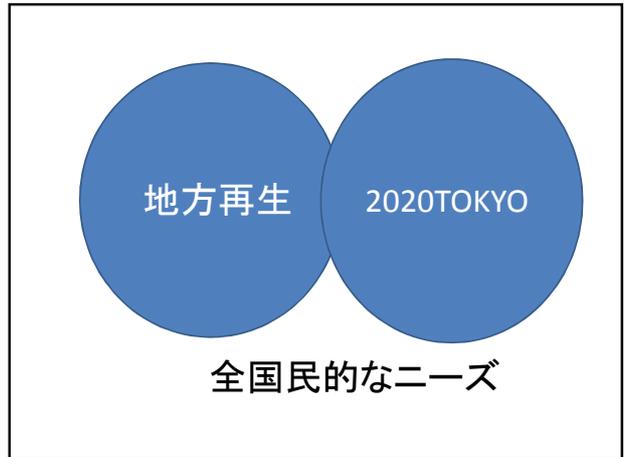
- 装具のコストが低い
 - ユニフォームやシューズの費用も初年度100万円程度
 - 強化指定選手にはスポーツメーカーが提供
- その他の経費
 - 陸連、実業団登録費、大会、合宿の参加費、旅費、練習場利用代、ユニフォーム、シューズ、用具、マッサージ、栄養補給補助費などを合わせても一人年間100万円~200万円程度
 - 強化指定選手には陸連、実業団の補助が出て更に軽減される

T&Fは全国どこでも行える

- 全ての都道府県に一種競技場がある
 - 例えば週に二回(例:水曜日の4時から、土曜日の12時から各2時間程度)、地域のトップアスリートが地域の一種競技場に集まり、大学の指導者のもとでハイレベルの合同練習を行う
- 付近の学校の運動場も利用可能
 - 通常の勤務日は、早退または定時退勤後、近隣の学校の運動場で一人で練習することが可能
 - トップアスリートと一緒に練習することで地域の中学生、高校生、大学生のよいお手本、指導者となる
 - 但し、学生の放課後と実業団アスリートの退勤後の時間がかならずしも合わないという課題がある

**T&Fは低コストで普遍的
Low Cost and Ubiquitous!**

費用効果が高い！！



2012年ロンドンオリンピックから学ぶ事

スポーツの祭典にとどまらず

地域活性化
産業・観光振興へ向けて

絶好の契機

オリパラ首長連合 HPより

2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催は、地方自治体にとって各地方の魅力を世界中の方に知っていただくまたとない機会です。この機を捉え、各地域のあらゆる魅力を改めて発掘・整理し、意欲ある地域が手を携えて日本の総合力を発信するため、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」を設立しました。
- 2015年12月現在 全国各地の350市町村が加盟
- <http://www.city.sanjo.niigata.jp/eigy/page00176.html>

学生アスリート就職を通じた地域活性化

- 2015年12月2日
 - オリパラ首長連合会長の新潟県三条市国定市長に対して学連・実業団共同提案プレゼン
 - 経済産業省商務情報政策局安藤局長、大臣官房(2020東京オリパラプロジェクトチーム) 前田審議官他が同席
- 2016年2月15日
 - オリパラ首長連合三条市国定市長、三重県菰野町石原町長他と学連・実業団で第二回面談実施
 - 経済産業省商務情報局サービス課(2020東京オリパラプロジェクト担当)佐々木課長他同席

わが社、わが町の五輪候補選手を！

- T&Fは北海道から沖縄まで全ての都道府県、全ての市町村に練習環境がある！
- 1名しか選手がいなくても、公務員でも実業団登録可能！
- T&Fアスリートの受け皿の経費負担は少ない！

トップアスリートの地域貢献！

- 2020年東京オリパラ活用をアスリートの視点で地域に提言
 - ・オリパラ選手、有識者によるオリパラの実情紹介
- トップアスリートの持つ人脈でトレーニング拠点として誘致
 - ・アスリートの視点でトレーニング拠点に必要な条件を熟知
 - ・チームも安心してトレーニング拠点に選ぶことが出来る
- 地域のスポーツ産業関連製品や観光資源を発信
 - ・世界のアスリート、そのファンが「地域の宝物」を発見する案内役！
- トップアスリートが地域のスポーツを活性化
 - ・地域の健康づくりの先導役、正しいトレーニング方法の指導
 - ・スポーツ少年団をトップアスリートが指導し、スター選手発掘
 - ・「縄高跳びの町」「競歩の半島」「ハーフマラソンの市」など
- トップアスリートの多くは将来の幹部候補の素質を持つ
 - ・身体強靱、勝利・成功へ強固な志と高い知的探究心、自己啓発意欲

オリパラ首長連合からのコメント

- ・わが市、わが町から2020東京オリンピック選手を出せるのではないかといい気持ちが出てきた
- ・学連・実業団の共同提案を、2016年6月のオリパラ首長連合総会までに各首長に投げかけてみたい
- ・採用にあたり知りたいこと
 - (1)どのような雇用環境、雇用条件を受け入れ先が留意しなければならないかを具体的に
 - (2)どのような選手が推薦対象になるかを具体的に
- ・3月5日の学連シンポでオリパラ首長連合も学連・実業団共同提案を検討していることを言及してもかまわない

国体を控えた各地陸協のニーズ

平成28年 (2016)	71回	岩手県	東 東北	決定
平成29年 (2017)	72	愛媛県	西 四国	決定
平成30年 (2018)	73	福井県	中 北信越	内定
平成31年 (2019)	74	茨城県	東 関東	内定

実業団の地域連盟からの声

- ・アスリートの東京集中が起こっている
- ・実業団の地方大会を開催してもT&Fでは十分な選手が集まらず、競技の体を成さない種目もある

学生アスリート就職を通じた地域活性化

学連・実業団にとってもオリパラ首長連合にとっても

WIN-WIN

Delivery

(Promotion、Place(Channel))

卒業後も輝き続ける ために！

実業団正副理事長会議、実業団アンケートより

実業団各社の経営者の声(1)

トップアスリートとして活躍して
もらうための指導を大学に願
いしたい。

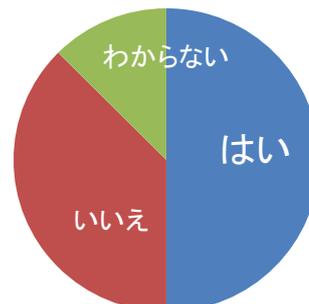
(2015年9月26日実業団正副理事長会議、
及び 2016年1月実施 実業団第二次アンケート)

近隣大学施設の利用をさせてほしい



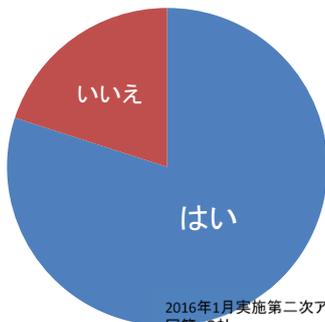
2016年1月実施第二次アンケート
回答 8社

大学教師の指導助言をお願いしたい



2016年1月実施第二次アンケート
回答 8社

競技者の技術や体力の科学的分析 をお願いしたい



2016年1月実施第二次アンケート
回答 8社

実業団各社経営者の声(2)

競技生活引退後も含め社
業に貢献してほしい

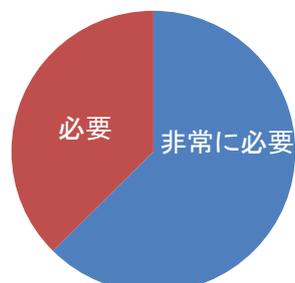
(2015年9月26日正副理事長会議、
及び2016年1月実施第二次アンケートより)

引退後を含め業務への貢献



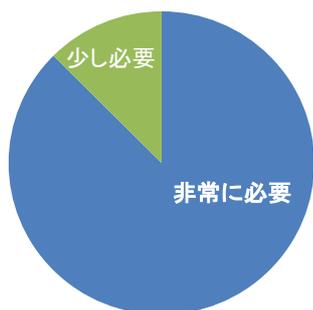
2016年1月実施第二次アンケート
回答 8社

社内士気向上への貢献



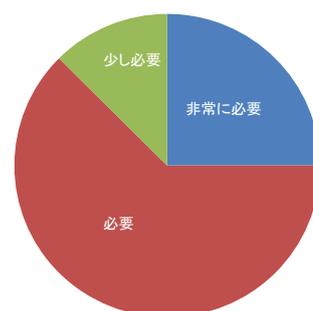
2016年1月実施第二次アンケート
回答 8社

地域社会への貢献



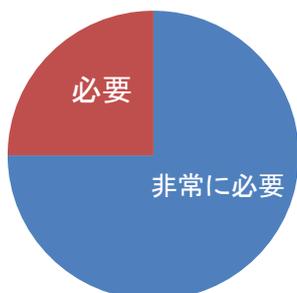
2016年1月実施第二次アンケート
回答 8社

地域を超えた社会貢献



2016年1月実施第二次アンケート
回答 8社

企業宣伝への貢献



2016年1月実施第二次アンケート
回答 8社

学連と実業団共同が重要

- どのような学生を推薦するか？
 - 透明性を持った基準づくり
 - 競技成績だけでなく、職場貢献、地域貢献の志が重要？
- どのように学生と企業に周知するか？
 - 学連、実業団双方のHPの活用
 - メディアを招いての発表
 - オリパラ首長連合などを通じて地方企業への発信
 - 国体を控える都道府県陸上競技協会への発信
- 学連と実業団の役割は？
 - 就職は当事者(学生・企業)の合意で学連・実業団は仲介者
- 複数のモデル就業契約が必要
 - 正社員型、契約社員型、嘱託型、スポンサー型
- 指導者・練習環境の整備をどうするか？
 - トップアスリートとして世界と競える環境づくり
 - 陸連・学連の主導に期待

今後の予定

- 2016年3月5日 「学連フォーラム2016」
- 学連・実業団アンケート概要発表、T&F学生就職支援プロジェクト公表
- 2016年3月 就職説明会、インターン解禁
- 学連と実業団で具体的支援策各論の詳細詰め
- Low Hanging Fruit Approach! (小さな成功から!)
- オリパラ首長連合、実業団加盟各社への周知活動開始
- 2016年6月 面接解禁
- 2016年10月 内定解禁
- 2017年4月 入社

ご清聴ありがとうございました

マーケティング (英: marketing)

企業などの組織が行うあらゆる活動のうち、「顧客が真に求める商品やサービスを作り、その情報を届け、顧客がその価値を効果的に得られるようにする」ための概念である。また顧客のニーズを解明し、顧客価値を生み出すための経営哲学、戦略、仕組み、プロセスを指す。

マーケティング・ミックス (戦略の4P)



資料4 学生アスリートに対するアンケートの集計結果（概要）

<調査目的> アンケートは、学生連合加盟大学の3年次学生競技者を対象とし、卒業後に社会人アスリート（実業団連合登録者）として競技を継続したいか、母校（卒業大学）などで指導・助言等を受けたいか等について調べることを目的としました。集計結果（概要）は「日本学生陸上フォーラム2016」（第61回指導者会議）の参考資料にさせていただきます。

<調査> 一般社団法人日本実業団陸上競技連合 公益社団法人日本学生陸上競技連合

<用語> ここでいう「学生アスリート」とは：「世界で戦うことを目指す高い志をもった学生競技者」

<対象> 今回は、次の2条件を満たす「学生競技者」に限定しました。a)本年度学部3年生、b)2015年度競技会の代表選手または入賞者（8位まで）：次の競技会に1つ以上該当すれば可としました。「世界選手権、ユニバーシアード大会、アジア選手権、実学対抗戦」の代表選手、または「日本選手権、日本インカレ、個人選手権」の入賞者。（男女合計148名、58大学）

<発送数> 2015年12月24日 男性83名、女性65名：合計148名

<回収数> 2016年1月27日 男性47名（回収率：56.6%）、女性45名（69.2%）：合計92名（62.2%）

<集計方法> 単純集計（f、%）：一番大きい選択肢（%）に下線（実線）を引いてあります。

I. 基本的事項

表 I-1 性別 f (%)

1. 男性	47 (51.1)
2. 女性	45 (48.9)
	92 (100.0)

表 I-2 競技種目

1. 短距離	14 (15.2)
2. 中距離	8 (8.7)
3. 長距離	10 (10.9)
4. ハードル	14 (15.2)
<u>5. 跳躍</u>	<u>21 (22.8)</u>
6. 投てき	14 (15.2)
7. 混成	3 (3.3)
8. 競歩	5 (5.4)
9. 1~8複数	3 (3.3)

92 (100.0)

表 I-3 出場競技大会（2015年）

1. 代表選手	12 (13.0)
<u>2. 全国大会</u>	<u>80 (87.0)</u>
	92 (100.0)

注) 「1」と「2」の両方回答の場合は、「1」として集計した。

表 I-4 貴大学では「社会人基礎力育成」（経済産業に関する授業などが開講されていますか）

1. はい	10 (10.9)
2. いいえ	22 (23.9)
<u>3. わからない</u>	<u>59 (64.1)</u>
4. 無回答	1 (1.1)

92 (100.0)

II. 大学卒業後も、社会人アスリート（実業団連合登録）として競技を継続したいですか。

表 II-1 卒業後は競技を継続しない（引退する）または、わからない／卒業後も競技を継続したい

1. 引退／わからない	35 (38.0)
<u>2. 継続（希望）</u>	<u>57 (62.0)</u>
	92 (100.0)

表 II-2-1 継続希望者の競技継続年数（予定）

1年	0	7年	3 (5.3)	13年	0
2	0	8	2 (3.5)	14	0
3	1 (1.8)	9	0	15	1 (1.8)
4	10 (17.5)	10	11 (19.3)	16	0
<u>5</u>	<u>25 (43.9)</u>	11	0	17	0
6	3 (5.3)	12	0	18年以上	1 (1.8)

注) 「2~4年」の回答は「4」（1例）」に、「4~5年」は「5」（2例）にした。 57 (100.0)

表Ⅱ-2-2 地域活性化への社会貢献

1. はい	41 (71.9)
2. いいえ	1 (1.8)
3. わからない	15 (26.3)

	57 (100.0)

Ⅲ. 社会人アスリートになった場合、母校（卒業大学）

または他大学などで次の項目に関する便宜を図ってほしいですか。

<大学の施設用具の利用について>

表Ⅲ-1-1 競技場(トラック&フィールド)

1. はい	52 (91.2)
2. いいえ	4 (7.0)
3. わからない	1 (1.8)

	57 (100.0)

表Ⅲ-1-2 ウェイトトレーニング場

1. はい	51 (89.5)
2. いいえ	4 (7.0)
3. わからない	2 (3.5)

	57 (100.0)

Ⅲ-1-3 フィジセラピー（理学的療法）

1. はい	37 (64.9)
2. いいえ	6 (10.5)
3. わからない	14 (24.6)

	57 (100.0)

表Ⅲ-2 専門種目の指導・助言

1. はい	48 (84.2)
2. いいえ	2 (3.5)
3. わからない	7 (12.3)

	57 (100.0)

表Ⅲ-3 スポーツ医や病院の紹介

1. はい	48 (84.2)
2. いいえ	3 (5.3)
3. わからない	7 (12.3)

	57 (100.0)

表Ⅳ. フォーラム2016への参加希望

1. はい	22 (38.6)
2. いいえ	13 (22.8)
3. わからない	21 (36.8)
4. 無回答	1 (1.8)

	57 (100.0)

<自由記述（3件）>

- －関西での大きな大会を増やしていただきたい。
- －投擲は、陸上競技の中でも社会人によっても続けられる環境が少ないので、増やして欲しいです。
- －野球やサッカーに負けないくらい、陸上競技を人気スポーツとしてあってほしい。

<謝辞>

2015年12月末に学生アスリート（148名）の皆様へ唐突的なアンケートの依頼をいたしました。皆様のご協力のお陰で、卒業後の競技継続の有無や練習環境などに関する貴重な資料が得られました。この紙面をお借りして御礼を申し上げます。

以 上

資料5 学連強化委員及び大学陸上競技部監督に対するアンケート集計結果（概要）

＜調査目的＞ アンケートは、日本学生陸上競技連合の強化委員会委員及び同加盟大学陸上部監督を対象とし、社会人アスリート（実業団連合登録者）が母校（卒業大学）などで指導・助言等を受けているかどうかの現状と今後の可能性について調べることを目的としました。集計結果（概要）は「日本学生陸上フォーラム2016」（第61回指導者会議）の参考資料として活用させていただきます。

＜調査＞ 一般社団法人日本実業団陸上競技連合 公益社団法人日本学生陸上競技連合

＜発送数＞ （2015年12月24日）強化委員n=23、監督n=58（学生アスリート148名の所属大学）、合計n=81（但し、大学によっては委員と監督の兼任有り）

＜回収数＞ （2016年2月3日）合計 n=39

＜集計方法＞単純集計（f, %）：一番大きい選択肢（%）に下線（実線）を引いてあります。

I. 基本的事項

表I-1 区分	f (%)	表I-2 所属地区	表I-3 指導可能種目	
1. 学連強化委員	14(35.9)	1. 北海道	1(2.6)	
2. 学連加盟校監督	19(48.7)	2. 東北	1(2.6)	
3. 委員&監督	3(7.7)	3. 関東	16(41.0)	
4. 無回答	3(7.7)	4. 北信越	0	
		5. 東海	4(10.2)	
	39(100.0)	6. 関西	9(23.1)	
		7. 中国四国	4(10.2)	
		8. 九州	3(7.7)	
		9. 無回答	1(2.6)	
			39(100.0)	
			1. 短距離	6(15.4)
			2. 中距離	0
			3. 長距離	3(7.7)
			4. ハードル	1(2.6)
			5. 跳躍	3(7.7)
			6. 投擲	4(10.2)
			7. 混成	0
			8. 競歩	0
			9. 1.～8.の複数	18(46.2)
			10. 無回答	4(10.2)
				39(100.0)

II. 現状：2015年度

“貴大学”及び“他大学”の卒業生（実業団連合登録者）に、次の問いに関する便宜を図っていますか。

表II-1 便宜の対象者

1. 本学卒業生だけに限定している	8(20.5)	⇒
2. 本学及び他大学両方を対象	26(66.7)	
3. わからない	2(5.1)	
4. 無回答	3(7.7)	
	39(100.0)	

＜大学の施設用具の利用について＞

表II-2-1 競技場（トラック&フィールド）

1. はい	35(89.7)	⇒
2. いいえ	3(7.7)	
3. わからない	1(2.6)	
	39(100.0)	

表II 2-2 ウェイトトレーニング場

1. はい	31(79.5)	⇒
2. いいえ	5(12.8)	
3. わからない	2(5.1)	
4. 無回答	1(2.6)	
	39(100.0)	

III. 今後：2016年度～2020年度

“貴大学”及び“他大学”の卒業生（実業団連合登録者）に、次の問いに関する便宜を図る企画・計画などがありますか。

表III-1 便宜の対象者

1. 本学卒業生だけに限定したい	6(15.4)	⇒
2. 本学及び他大学両方を対象としたい	24(61.5)	
3. わからない	5(12.8)	
4. 無回答	4(10.3)	
	39(100.0)	

＜大学の施設用具の利用について＞

表III-2-1 競技場（トラック&フィールド）

1. はい	32(82.1)	⇒
2. いいえ	2(5.1)	
3. わからない	5(12.8)	
	39(100.0)	

表III3-2-2 ウェイトトレーニング場

1. はい	30(77.0)	⇒
2. いいえ	2(5.1)	
3. わからない	7(17.9)	
	39(100.0)	

表Ⅱ-2-3 フィジセラピー（理学療法）

1. はい	8(20.5)
2. いいえ	20(51.3)
3. わからない	7(17.9)
4. 無回答	4(10.3)

39(100.0)	

表Ⅲ-2-3 フィジセラピー（理学療法）

1. はい	11(28.2)
2. いいえ	13(28.3)
3. わからない	12(30.8)
4. 無回答	3(7.7)

39(100.0)	

表Ⅱ-3 専門種目の指導助言

1. はい	30(77.0)
2. いいえ	7(17.9)
3. わからない	2(5.1)

39(100.0)	

表Ⅲ-3 専門種目の指導助言

1. はい	28(71.8)
2. いいえ	3(7.7)
3. わからない	6(15.4)
4. 無回答	2(5.1)

39(100.0)	

表Ⅱ-4 スポーツ医や病院等の紹介

1. はい	25(64.1)
2. いいえ	11(28.2)
3. わからない	2(7.7)

39(100.0)	

表Ⅲ-4 スポーツ医・病院の紹介

1. はい	25(64.1)
2. いいえ	6(15.4)
3. わからない	7(17.9)
4. 無回答	1(2.6)

39(100.0)	

表Ⅳ. フォーラム2016に参加したいか

1. はい	19(48.7)
2. いいえ	8(20.5)
3. わからない	12(30.8)

39(100.0)	

自由記述(7件)

- －設問の意味・意図が十分に理解できませんでした。さらに、この結果、何が明らかになるのかも不明です。
- －設問で便宜をはかるといった不明確な文言では応えにくいと考えます。分かり易いアンケートでなければいけないと思います。
- －「日本学生陸上フォーラム2016」、ここで指導者会議と称されて開催され、今回61回ということですが、本当に、地道に日々学生と向き合って指導している方々がどれ位の数、いらっしゃるのでしょうか。ごく僅かな学生競技者を勧誘しに高校生の大会へ出掛けますが、地区学連の先生方をお見掛けする機会は少ない様に感じます。大学教員としての仕事は山ほどあるのは理解できますが、試合の時だけ、出向いているだけでは、この種のフォーラムの実のある発展を期待することは難しいと考えます。
- －他大学の卒業生の指導・助言は責任も感じ、各関係者（コーチ含む）に確認が必要で難しい問題があると思う。
- －学生アスリートが競技を継続できる環境をぜひ作ってほしい。特にフィールド競技は技術性が高く、習熟するには時間がかかる。又、投てき競技は、危険も伴うので、練習場の確保も大切な問題である。
- －学生の意識は非常に高いです。少しでも参考になる取り組みがあれば参考にしたい。
- －卒業後は実業団チームで活動しているので、大学で練習等はほとんどない。大学が卒業生へ便宜を図る状況になることがないと思う。要望があれば当然受け入れる。

<謝辞>

2015年12月末に強化委員会委員並びに監督（コーチ）の皆様へ唐突的なアンケートの依頼をいたしました。皆様のご協力のお陰で「現状と今後の可能性」に関する貴重な資料が得られました。この紙面をお借りして御礼を申し上げます。

以 上

資料6 日本学生陸上フォーラム2016のアンケート集計結果 (要旨)

1. 調査方法

- ・アンケート調査票は、受付時(3月5日、土)に配布した。回収方法は、フォーラム終了後、会場出口付近の箱に投函してもらった。
- ・フォーラム2016の参加者数は120名であった。アンケート調査票は20名から回答があった(回収率16.7%)。

2. 標本の特性(回収数:n=20)

標本の特性は、①性別では男性が90.0%、女性が10.0%であった。②所属では、大学教員が15.0%、学生が15.0%、日本学連の役員関係者が20.0%、実業団関係者が20.0%、その他が40.0%であった(複数回答)。③年代別では、10代が0.0%、20~30代が25.0%、40~50代が30.0%、60代以上が45.0%であった。

3. フォーラム2016の満足度:とりわけ数値的視点

フォーラム2016の総合的満足度(5段階尺度)は、「1. 不満」が0名(0.0%)、「2. やや不満」が1名(5.0%)、「3. どちらともいえない」が4名(20.0%)、「4. やや満足」が4名(20.0%)、「5. 満足」が4名(20.0%)、「無回答」が7名(35.0%)であった(n=20)。ここで「1. 不満」と「2. やや不満」の合計は1名(5.0%)であったが、「4. やや満足」と「5. 満足」の合計は8名(40.0%)であった。以上のことから、無回答者を除くと、不満の人よりも満足の人の方が比較的に多かったといえる。

4. 第1部:基調講演についてのご意見・ご感想など

回答者数は13名(65.0%)であった。個人の評価内容に着目し、次の3つの視点からまとめた。

(1) 好意的評価

一実業団連合会長、自らのご講演感謝申し上げます。施設、指導者、学生の就職、受け皿なる企業との4つの提案、是非実現し、学生アスリートへの希望の星となしてほしい。

(トップ、トップに準ずる付属するマネジメントのできる学生)

一企業・学生スポーツの側面から、社会経済を知ることができる内容で興味深かった。

一オリパラ連合へのアプローチなど具体案を示し分かり易かった。更に色々な形でアプローチをお願いしたい。

一具体的なデータが呈示されたことは説得力があり、分かり易かった。オリパラ首長連合については、注視して行きたい。

一T&Fのアスリートは正しいトレーニング方法の指導ができるので、地域の健康づくりの先導役を果たせるとい話しが印象的であった。T&Fは最も知識量が多いと思う。

一細部まで配慮がなされており、考え抜かれていて説得力がある。

一何事もまずは行動である。このフォーラムを第一歩に学生も競技とは何か? プロ競技者とは何かを考えなければいけないことを指導しなければいけないと再認識することが出来た。

一現状がよく理解できました。

(2) 好意的評価及び他視点からの検討も必要

一小さなことで申し訳ありませんが、「学連と実業団共同が重要」という項目の中の「1団体を控える・・・への発信」についてです。売手(?)としてのメリットがあることは今までも行われ、成果(レベルアップ、広報等)は上がったと思いますが、デメリットとして、その継続性に問題が生じました。この解決法が難しいのでは・・・?

一「企業」が陸上選手、陸上競技を採用していくうえでの「魅力」「意味」「価値」についてもっと売り込んでいく必要がある。他のスポーツとの差、陸上競技でなければならない「理由」。

(3) 今後のあり方について(要望など)

一企業に向けてのプレゼン内容なので是非とも企業に積極的に実業団連合としてPRして行ってほしい。企業は、陸上競技の価値を求めるには選手個人の人間の魅力が重要だと思うので、競技力は当然だが学生としての勉強にも手を抜かないことが必要と感じる。

一アスリートとしてピークを向かえる年齢が社会人となれば、受け入れる企業へのアプローチがもっと必要かと思う。

－T&Fの学生をどう実業団が受け入れるか、その採用をどう進めたらよいか、まだイメージがわからない。

5. 第2部：パネルディスカッションについてのご意見・ご感想など

回答者数は15名（75.0%）であった。個人の評価内容に着目し、次の3つの視点からまとめた。

(1) 好意的評価

- －企業側の陸上競技、スポーツ活動に対する考えを聴くことができたのは有益な情報であった。
- －企業、大学の両面からの意見が聴けて良かった。競技経験のない単なる駅伝ファンですが、興味深かった。
- －それぞれの現場、立場での意見が聞け、大変よかったです。
- －「まず第1歩から」というところが大切である。会長の言う、小さなことからでも第1歩を！！
- －「小さな一歩を踏み出す」これが今日最大の収穫であった。
- －私自身、実業団に所属して競技を続けたいと考えています。安心して競技できる環境ができることを望みます。本日は、自身が競技を続けるうえでとても良い機会であったと思います。
- －司会者の進め方が大変うまい。大胆な発言と現実を踏まえた発言が対照的な面白いディスカッションだった。

(2) 好意的評価及び他視点からの検討も必要

- －地域によってはまだまだ環境整備がされていない所もあるし、大学、実業団の数が少ない所もある。地産地消が理想だと思いますし、受け皿を言う意味ではジュニア（中学生）から考えていかないと難しいのではないかと。
- －パネラーが自分の経験だけでなく、課題の明確化や理想論も交えて話しをされていた（聞いた）ことは有意義であった。次の具体的案、ステージを検討し、実行して行かなければ意味が無い。

(3) 今後のあり方について（期待・改善・要望・助言など）

- －大学の施設、指導者についての方向性ですが、各大学の「社会への貢献」について考えてもらう啓蒙をスポーツ団体から働きかけて貰いたい。
- －実／学、協力はこれからの問題として先が見えそう、……。不特定多数の実業団選手の問題についてふれてもらいたい。
- －パネリスト 学連側がT&F出、だが実業団は〇〇なのでミスマッチか。〇〇先生にもう少し切り込んで欲しかった（同調の意味で）。もう少し具体的に的を絞っても良かったと思う。やや話しが散漫化した。
- －ディスカッションの中でもあったが、パネラーにもっと女性が参画すると、ダイバーシティな意見、考え方に触れることができたように思う。学生アスリート（男女ともに）の卒業後の希望がオープンに把握することができれば、実業団の門戸も開かれると思う。その仕組みづくりが必要。
- －「産学協同」の交流・ディスカッションの場が少ない。（互いの利害があるので難しいが、マッチングできるものがあるのでは・・・？）
- －競技力とともに社会人基礎力を。

6. 今後のフォーラムで希望するテーマや内容など

回答者数は8名（40.0%）であった。類似の内容に着目し、次のようにまとめた。

- －あらゆる壁を取り払って、本音で日本陸上強化策を考える機会をつくること。
- －今回と同じテーマで、更に掘り下げた内容のフォーラムを期待する。特に地方にスポットを当ててもらえると有難い。
- －次回もこのテーマで進捗状況を踏まえた形で、より多くの学生、指導者が参加するようなものをお願いします。
- －引き続き、T&F、競歩分野の就業支援、地方活性化。
- －各地区学連の競技環境（競技会、アスリート、コーチなど）に関する課題。
- －大学の陸上競技部に対するバックアップについて（学生、卒業生への働きかけも含めて）。
- －女性アスリートの育成について。
- －日本選手権でスタンドを満員にする為にはどうしたらいいか。高額賞金レースの是非（特に実業団、日本選手権）。

7. フォーラム2016の情報源

回答者数は20名（100.0%）であった（複数回答）。①学生連合／地区学連のホームページ（40.0%）、②学生連合の会報（20.0%）、③フォーラム2016のちらし（20.0%）、④月刊誌：月刊陸上競技2月号／陸上競技マガジン2月号（15.0%）、⑤体育・スポーツ関連学会のメール配信など（0.0%）、⑥その他（50.0%）。

以上

資料7 第61回指導者会議の運営委員

調査研究委員会指導者会議部		
第61回指導者会議（日本学生陸上フォーラム2016）運営委員		
専務理事・調査研究委員会委員長		永井 純
指導者会議部	部長	阿保雅行
	委員	有吉正博
	委員	石井朗生
	委員	障子 恵
	委員	永井立子
	委員	船原勝英
	委員	名取英二
オブザーバー	学生幹事長	板東孝訓
	学生副幹事長・幹事長	山之口航
	事務局長	大西清司
	ザッツ株式会社	阿部勝哉

注）調査研究委員会指導者会議部；平成26年6月14日（土）新規設立

資料8 調査研究委員会指導者会議部の部会開催報告

（平成27年4月～平成28年3月末）

月 日	部会（報告内容）	場 所
（平成27年）		
4月21日（火）	第1回指導者会議部会	日本学連事務所
5月19日（火）	第2回指導者会議部会	日本学連事務所
6月18日（木）	第3回指導者会議部会	日本学連事務所
7月21日（火）	第4回指導者会議部会	日本学連事務所
8月17日（月）	第5回指導者会議部会	日本学連事務所
9月16日（火）	第6回指導者会議部会	日本学連事務所
10月14日（水）	第7回指導者会議部会	日本学連事務所
11月25日（水）	第8回指導者会議部会	日本学連事務所
12月18日（金）	第9回指導者会議部会	日本学連事務所
（平成28年）		
1月27日（水）	第10回指導者会議部会	日本学連事務所
2月19日（金）	第11回指導者会議部会	日本学連事務所
3月17日（木）	第12回指導者会議部会	日本学連事務所

第61回指導者会議（日本学生陸上フォーラム2016）報告書

発行日 2016年（平成28年）3月31日
発行人 関岡康雄
編集人 永井 純
発行所 公益社団法人日本陸上競技連合
〒151-0053
東京都渋谷区代々木1-58-11 中沢ビル
電話 03-5304-5542
